

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月15日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫
【電話番号】	03-5524-8161
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	しんきん3資産ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

しんきん3資産ファンド（毎月決算型）（以下「当ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。（以下「受益権」といいます。）

委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（振替法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。

（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター> 0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）

<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

(5)【申込手数料】

申込手数料は、購入金額に応じて、購入価額に2.16%（税抜2.0%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。（購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。）

収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等相当額」といいます。)が課されま
す。

販売会社が定める申込手数料については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

<照会先>
しんきんアセットマネジメント投信株式会社(委託会社)
<コールセンター>0120-781812
携帯電話・PHSからは 03-5524-8181(土日、休日を除く9:00~17:00)
<ホームページ><http://www.skam.co.jp>

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

取得申込者は、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って契約を締結します。

(7)【申込期間】

2018年6月16日から2019年6月14日まで

(なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みに係る取扱い等は販売会社が行っています。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

委託会社への照会

ホームページ <http://www.skam.co.jp>

コールセンター 0120-781812(携帯電話・PHSからは 03-5524-8181)

(受付時間: 土日、休日を除く9:00から17:00まで)

(9)【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとしま
す。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われ
る日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日に係る発行価額の総
額を、受託会社の当ファンドに係る口座に払い込みます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込金額は、申し込みされた販売会社の本・支店等で支払うものとします。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

取得申込みに際しては、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申し込みください。

各営業日の午後3時までに受け付けた取得および換金の申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受け付けません。ただし、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。

当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、申込手数料は掛かりません。）取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従い契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合、上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、振替法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、振替法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

1) 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回			
債券 一般	年2回	グローバル	ファミリーファンド	あり
公債	年4回	日本		()
社債	年6回	北米		
その他債券	年6回	欧州		
クレジット属性	(隔月)	アジア		
()		オセアニア		
不動産投信	年12回	中南米		
その他資産	(毎月)	アフリカ		
(投資信託証券		中近東	ファンド・オブ・	なし
(株式・債券	日々	(中東)	ファンズ	
不動産投信))		エマージング		
資産複合	その他			
()	()			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

< 商品分類の定義 >

「追加型投信」...一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド

「内外」...目論見書または投資信託約款（以下、「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信およびその他の資産のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

<属性区分の定義>

「その他資産（投資信託証券（株式・債券・不動産投信））」...目論見書等において、投資信託証券を通じて主として株式・債券・不動産投信に投資する旨の記載があるもの

「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの

「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「欧州」...目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ

「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの

当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

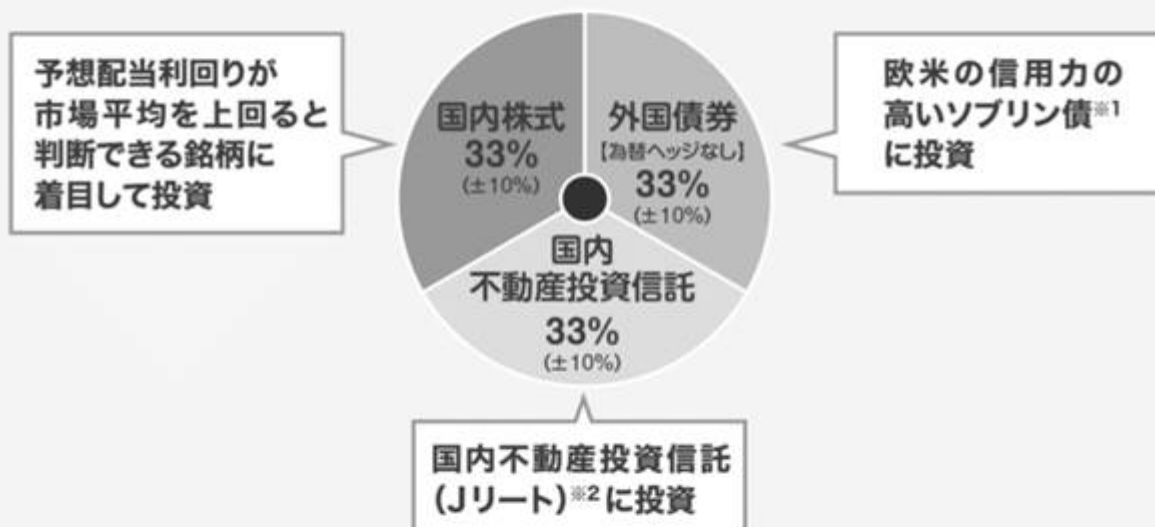
ファンドの特色

＜特色1＞ 分散投資をお手軽に

～分散投資に適した3つの資産をあらかじめ1つの投資信託にパッケージ～

- ◆ 3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資します。
- ◆ 運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう投資します。

3つの資産を同じ比率で約3分の1ずつ組入れます。



※1：ソブリン債とは各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。国際機関が発行する債券もソブリン債に含まれます。

※2：国内不動産投資信託（Jリート）とは、「投資家から集めた資金によって、不動産の購入・管理運営を行い、それによって得た賃貸料収入などから投資家に分配金を支払う」という不動産を証券化した金融商品です。

上記の資産のうち、国内株式および外国債券への投資にあたっては、以下に定める投資信託証券の受益証券を通じて行うものとします。

- ・ しんきん好配当利回り株マザーファンド
- ・ しんきん欧州ソブリン債マザーファンド
- ・ しんきん米国ソブリン債マザーファンド

<特色2> リスクを抑えた資産運用を

～分散投資でリスクを抑えた資産運用のお手伝いをします～

- ◆ 分散することで、個別資産への投資に比べリスク(振れ幅)を軽減することが期待できます。

<3つの資産(国内株式、外国債券、Jリート)の指数と均等に投資した場合の値動きの推移>



	国内株式	外国債券	Jリート	資産組合せ
組合せの比率	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
リスク(年率)	22.1%	9.8%	22.6%	14.5%

※ 2005年3月末から2018年3月末の下記の指数を使用し、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成したものです。

※ 「3資産均等分散」のグラフは各資産の日次リターンを基に、当ファンドの基本配分比率で日次でリバランスしたと仮定して算出したものです。

※ 国内株式：東証株価指数(TOPIX)、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、Jリート：東証REIT指数(配当込み)

※ 上記のグラフは、過去の各指数の実績に基づき算出したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。コストや税金は考慮していません。また、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。当ファンドが投資対象とする各マザーファンド等の値動きは、各指数の値動きと異なります。

出所：Bloombergよりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

～参考指数について～

●「東証株価指数 (TOPIX)」について

「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所（(株)東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「FTSE世界国債インデックス」について

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同社は各指数の算出、公表、利用に関する一切の権利を有しております。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

●「東証REIT指数」について

「東証REIT指数」は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

＜特色3＞ 毎月安定した分配金を

～利子・配当収益等を中心に毎月安定した収益分配を目指します～

◆ 毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。

収益分配金のお支払いのイメージ



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

※当ファンドは自動けいそく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。(再投資の際に、購入時手数料は掛かりません。)

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜収益分配方針＞

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案し決定します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜追加的記載事項＞

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

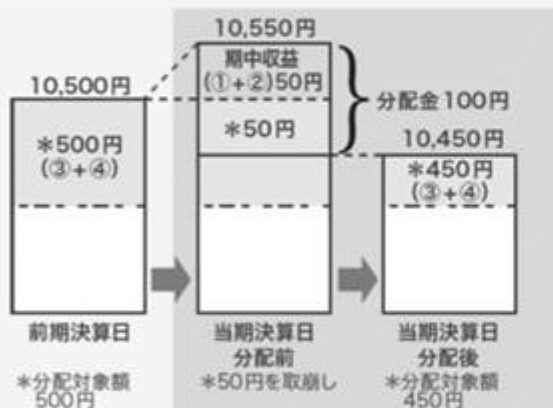
投資信託で分配金が支払われるイメージ



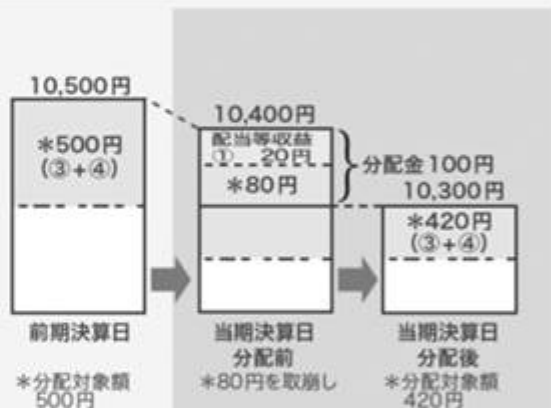
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

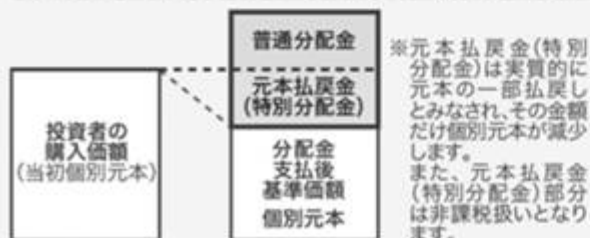


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資する各資産について



国内株式

予想配当利回り[※]が市場平均より高く、今後も良好な業績を上げて、配当を維持できると期待できる好配当利回り株に投資します。

◎好配当株式のポイント

- 予想配当利回り[※]が市場平均を上回ると判断できる銘柄に着目することから、安定的な配当金による収益（インカム・ゲイン）を期待することができます。
- 企業業績や事業内容等を分析して投資を行い、中長期的な株価の上昇による収益（キャピタル・ゲイン）を狙います。

※「予想配当利回り」とは、株式の重要な投資尺度のひとつであり、「1株当たりの予想配当金」を「株価」で割って求められます。

株式投資の2大要素

株式の配当金による収益 （インカム・ゲイン）

安定した配当収益の獲得



株価の値上がりによる収益 （キャピタル・ゲイン）

投資信託財産の成長



● 投資プロセス



国内株式（しんきん好配当利回り株マザーファンド）

process 1

経済環境分析

経済動向など株式市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2

組入銘柄の決定

予想配当利回りが東証第1部と東証第2部の平均値以上の銘柄だけを選定します。また、財務の健全性、業種分散などを踏まえ、全体のバランスを考慮し、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3

ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



外国債券（為替ヘッジなし）

欧米の信用力の高いソブリン債に投資します。

◎外国債券（為替ヘッジなし）のポイント

- ユーロと米ドルというなじみ深い主要通貨建債券による運用です。
- 外国債券の金利は国内債券の金利と比較して相対的に魅力的な水準にあります。
- ユーロ参加国[※]およびアメリカの国や政府機関、国際機関が発行する高い信用力の債券で運用を行うことによって、信用リスクを抑えた効果的な分散投資を追求します。

※ユーロ参加国とは、欧州経済通貨同盟（EMU）加盟国をいいます。EMUとは、統一通貨「ユーロ」を導入する欧州連合（EU）加盟国による共通の経済政策・通貨対策の実施を目指す同盟です。

● 投資プロセス



外国債券（しんきん欧州ソブリン債マザーファンド しんきん米国ソブリン債マザーファンド）

process 1

1 経済環境分析

経済動向など投資先の債券市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2

2 組入銘柄の決定

国別の金利水準や方向性、償還期限ごとの金利の変化、
国別の金利環境などを踏まえて、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3

3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



国内不動産投資信託 (Jリート)

わが国の金融商品取引所上場の国内不動産投資信託 (Jリート) へ投資します。

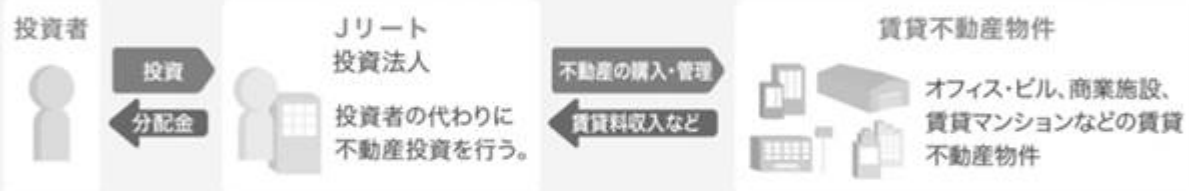
◎ Jリーートのポイント

- 間接的に不動産へ投資した効果が得られます。
- Jリートは、積極的に分配を行う仕組みになっているため、不動産からの収益を分配金として受け取ることが可能です。
- Jリートは、債券や株式と異なった値動きをする傾向があり、分散投資の対象として有効な資産といえます。

～Jリートとは～

- Jリートとは、「投資家から集めた資金によって、不動産の購入・管理運営を行い、それによって得た賃貸料収入などから投資家に分配金を支払う」という不動産を証券化した金融商品です。

<Jリーートの仕組み>



● 投資プロセス



国内リート

process 1 **経済環境分析**
経済動向など J-REIT 市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2 **組入銘柄の決定**
財務分析や流動性、価格の分析を踏まえ、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3 **ポートフォリオのリスク分析**
マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●外国為替相場の影響について

当ファンドは、資産のほぼ3分の1を外貨建資産に投資します。

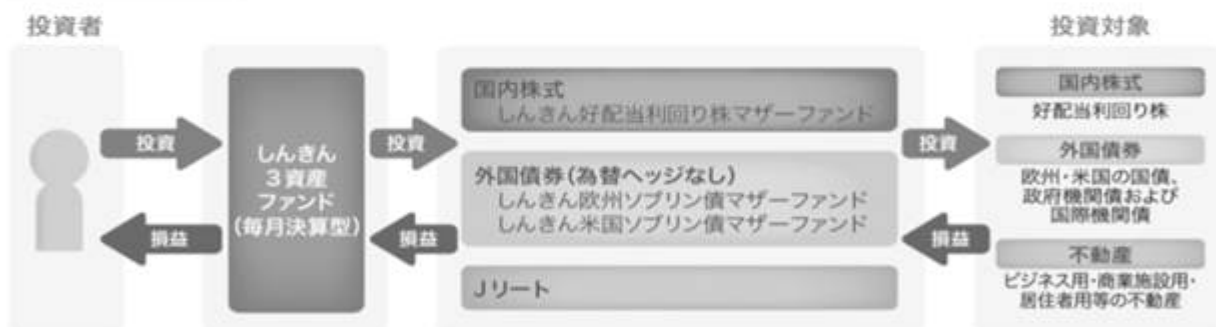
- 外国為替相場の変動の影響を受けますので、投資先の通貨に対して円安になると為替差益が期待できますが、一方で、投資先の通貨に対して円高になると為替損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

為替変動と外貨建資産価値のイメージ



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

ファンドの仕組み



※ 当ファンドの投資対象であるJリートは、上場投資信託であり、当ファンドは投資信託に投資する投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）に該当します。

※ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

信託金の限度額

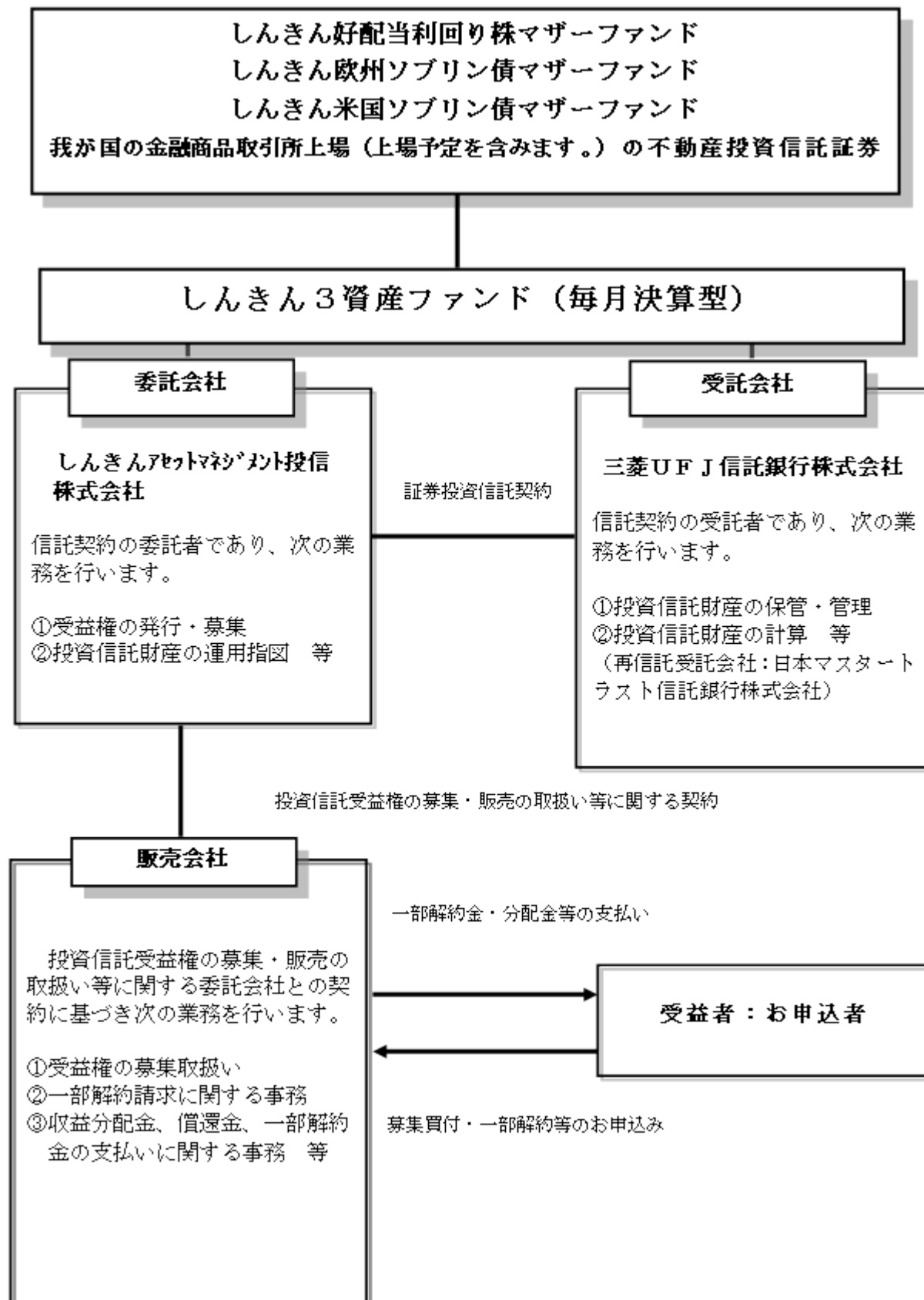
- ・ 3,000億円を限度額として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

2005年3月23日 信託契約締結、当初設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組みは、以下のとおりです。



< 委託会社の概況 >（本書提出日現在）

名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目 8 番 1 号

資本の額

200百万円

会社の沿革

1990年12月 全信連投資顧問株式会社として設立

1991年 3 月 投資顧問業の登録

1992年 3 月 投資一任契約に係る業務の認可

1998年11月 「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更

1998年12月 証券投資信託委託業の認可

2007年 9 月 金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録

2017年 8 月 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	4,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資対象

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

- 1) 主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- 2) 運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。
 - ・国内株式・・・33%（±10%）
 - ・外国債券・・・33%（±10%）
 - ・不動産投資信託・・・33%（±10%）
- 3) 上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託証券の受益証券を通じて行うものとします。
 - ・証券投資信託「しんきん好配当利回り株マザーファンド」
 - ・証券投資信託「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」
 - ・証券投資信託「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」
 - ・わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券
- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 6) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形

投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンド(その受益権を他の証券投資信託の投資信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券およびわが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みません。)の不動産投資信託証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 証券投資信託「しんきん好配当利回り株マザーファンド」
- 2) 証券投資信託「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」
- 3) 証券投資信託「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」
- 4) コマーシャル・ペーパー
- 5) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 6) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 7) 新投資口予約権証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

なお、6)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資および買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)ならびに債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

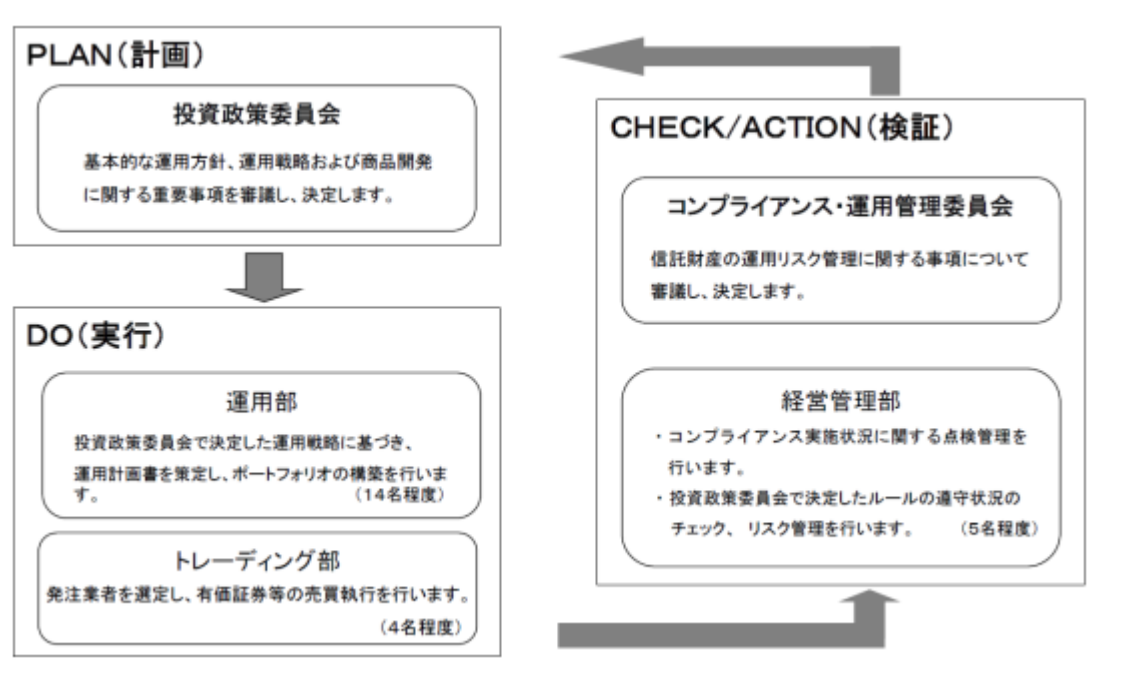
委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。)により運用することの指図をすることができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



投資決定プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会において、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な運用方針を策定します。また、基本的な運用方針に基づき、当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案し決定します。

留保益は、投資信託約款の運用の「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

しんきん3資産ファンド（毎月決算型）投資信託約款（以下「約款」といいます。）では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることと

なった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

1) 資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

a．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。

b．一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。

c．借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。

2) 借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。

3) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第1項第11号で定める新投資口予約権証券に限りません。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<参考> 投資対象とする投資信託証券の概要

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

投資の対象

わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

投資態度

- 1) 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- 2) 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。
- 3) 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。
- 4) 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。
- 5) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。
- 6) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

(2) 投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証券で、前各号の証券または証券の性質を有するもの
 - 13) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。）
 - 14) 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。）
 - 15) オプションを表示する証券または証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 16) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとしします。）
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
なお、第1号、第12号および第16号の証券または証券のうち第1号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図をすることができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

投資対象

欧州経済通貨同盟(EMU)参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

投資態度

- 1) 主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。
- 2) FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとします。
- 3) 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- 4) 外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。
- 5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 5) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。)のうち公社債投資信託の受益証券
- 9) 投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型のもの除きます。)のうち公社債に投資する投資証券
- 10) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号の定めるもので、第1号から第5号までの証券の性質を有するものとします。)
- 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号から第5号までの証券および第7号の証券または証書のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第8号から第9号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。)により運用することの指図をすることができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

投資対象

米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

投資態度

- 1) 主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。
- 2) F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。
- 3) 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- 4) 外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。
- 5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

投資の対象とする資産の種類

前記「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」と同じ

投資の対象とする有価証券の範囲等

前記「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」と同じ

(3) 投資制限

前記「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」と同じ

不動産投資信託証券の概要

- (1) 「不動産投資信託証券」とは、不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託で、投資家から集めた資金によって、不動産の購入・管理運営を行い、それによって得た賃貸料収入などから投資家へ分配金を支払う金融商品のことです。
- (2) 「Real Estate Investment Trust」の略称でREIT（リート）とも呼ばれ、日本における不動産投資信託（リート）の一般的な総称は「Jリート」です。
- (3) 当ファンドは、不動産投資信託証券（Jリート）の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。

財務分析

不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

収益性分析

不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。

流動性・価格分析

不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。

3【投資リスク】

「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク

有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

金利リスク

金利リスクとは、金利変動により公社債等の価格が下落するリスクをいいます。一般的に金利低下局面では組み入れた公社債等の価格は値上がりし、金利上昇局面では値下がります。また、償還までの期間が長い公社債等は、概して、短いものより金利変動に対応して大きく変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

不動産投資信託のリスク

不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なり、火災・自然災害や不動産に係る法制度の変更などの影響を受けて投資先の不動産の価値が変動する場合があります。当ファンドが投資する不動産投資信託の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(3) リスクの管理体制

運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

投資リスクに対する管理体制等は、今後変更となる場合があります。

参考情報

● 当ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資後）の推移



● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額（分配金再投資後）の推移を表示したものです。

※基準価額（分配金再投資後）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信（株）が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2013年4月から2018年3月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細
【日本株】	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
【先進国株】	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
【新興国株】	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
【日本国債】	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
【先進国債】	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
【新興国債】	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、購入金額に応じて購入価額に2.16%（税抜2.0%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。（購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。）

収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。

申込手数料には、消費税等相当額が課されます。

申込手数料は、販売会社によるファンドの募集・販売に関する取扱事務および情報提供の対価です。

販売会社が定める申込手数料については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

<p style="text-align: center;"><照会先> しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社） <コールセンター> 0120-781812 携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00） <ホームページ> http://www.skam.co.jp</p>	
--	--

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありませんが、一部解約時に基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を確保するために、換金する受益者が負担する金額で投資信託財産に留保される額です。

(3)【信託報酬等】

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率1.026%（税抜0.95%）	
	1万円あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）	
	※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。 ※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。	
支払先	配分（税抜）および役務の内容	
委託会社	純資産総額に対して、年率0.43%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
販売会社	純資産総額に対して、年率0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
受託会社	純資産総額に対して、年率0.07%	運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（注）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産において、一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用ならびに当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。

当ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は、投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に係る監査費用は当該計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0054%（税抜0.005%）を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

上場不動産投資信託は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。

(5)【課税上の取扱い】

個別元本について

- 1) 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

個人、法人別の課税上の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用になれます。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時および換金時ならびに償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金および一部解約時ならびに償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	---

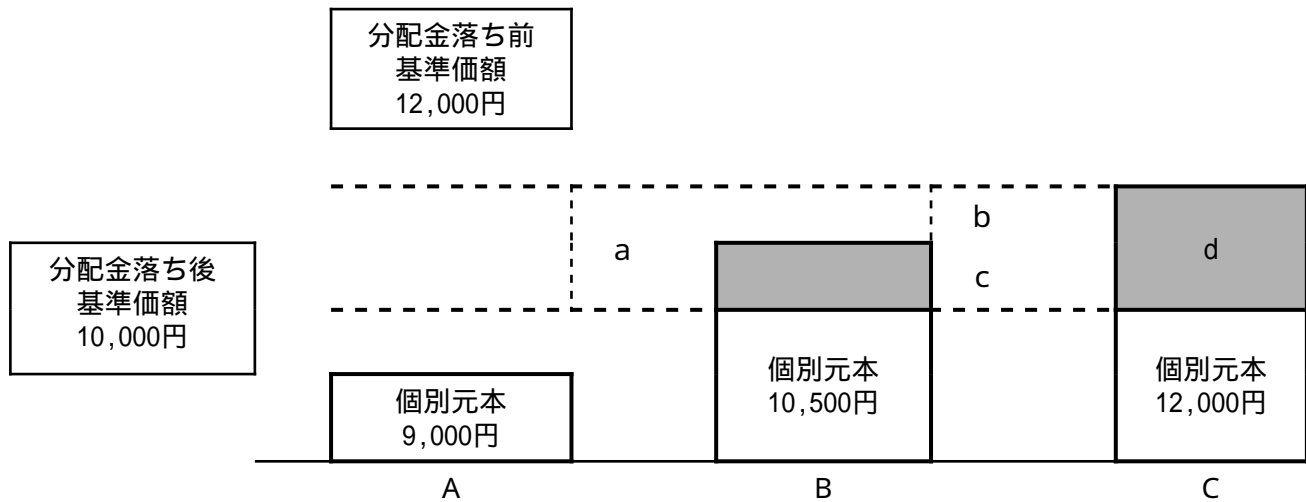
課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 個別元本および収益分配金の区分の具体例 >

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



- A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合
分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。
- B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合
分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金（特別分配金）」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金（特別分配金）」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。
収益分配金受取後の個別元本は
収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(500円) = 10,000円となります。
- C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合
分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金（特別分配金）」となります。
収益分配金受取後の個別元本は
収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(2,000円) = 10,000円となります。

取得申込者によって、取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下は平成30年3月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	32,991,342,219	65.54
投資証券	日本	16,930,161,070	33.63
小計		49,921,503,289	99.17
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		418,136,235	0.83
合計（純資産総額）		50,339,639,524	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額上位30銘柄（国内投資証券）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,947	581,000	1,131,207,000	588,000	1,144,836,000	2.27
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,912	552,000	1,055,424,000	551,000	1,053,512,000	2.09
3	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,277	167,300	882,842,100	166,800	880,203,600	1.75
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	5,515	144,600	797,469,000	146,800	809,602,000	1.61
5	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	3,873	205,400	795,514,200	204,200	790,866,600	1.57
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	3,122	230,400	719,308,800	229,000	714,938,000	1.42
7	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	4,240	164,300	696,632,000	163,200	691,968,000	1.37
8	日本	投資証券	G L P 投資法人	5,168	115,000	594,320,000	115,700	597,937,600	1.19
9	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,871	75,800	596,621,800	75,700	595,834,700	1.18
10	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	833	658,000	548,114,000	653,000	543,949,000	1.08
11	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	1,987	245,400	487,609,800	254,600	505,890,200	1.00
12	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,263	379,000	478,677,000	379,000	478,677,000	0.95
13	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	993	459,500	456,283,500	472,500	469,192,500	0.93
14	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	730	619,000	451,870,000	616,000	449,680,000	0.89
15	日本	投資証券	インヴェンシブル投資法人	8,557	48,650	416,298,050	49,050	419,720,850	0.83
16	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	1,368	273,200	373,737,600	275,100	376,336,800	0.75
17	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	2,656	135,100	358,825,600	135,600	360,153,600	0.72
18	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	1,988	162,200	322,453,600	163,000	324,044,000	0.64
19	日本	投資証券	イオンリート投資法人	2,827	112,900	319,168,300	112,300	317,472,100	0.63
20	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	2,262	140,100	316,906,200	139,700	316,001,400	0.63
21	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	2,410	119,800	288,718,000	119,500	287,995,000	0.57
22	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,993	143,900	286,792,700	144,500	287,988,500	0.57
23	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	3,468	82,200	285,069,600	81,100	281,254,800	0.56
24	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,177	218,995	257,757,830	218,500	257,174,500	0.51
25	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,573	151,236	237,895,300	158,600	249,477,800	0.50

26	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	1,562	157,600	246,171,200	156,300	244,140,600	0.48
27	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	2,008	113,200	227,305,600	113,400	227,707,200	0.45
28	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	972	237,800	231,141,600	230,800	224,337,600	0.45
29	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人	2,749	78,500	215,796,500	80,300	220,744,700	0.44
30	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	442	470,500	207,961,000	465,500	205,751,000	0.41

評価額上位銘柄(親投資信託受益証券)

国/ 地域	銘柄名	数量 (口数)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	しんきん好配当利回り株マザーファンド	7,523,774,524	2.1890	16,469,606,224	2.2077	16,610,237,016	33.00
日本	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	5,525,490,472	1.4721	8,134,074,523	1.4826	8,192,092,173	16.27
日本	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,127,105,579	1.5938	8,171,580,871	1.5972	8,189,013,030	16.27

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	65.54
投資証券	33.63
合計	99.17

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参 考 >

以下、ご参考として「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の「運用状況」を掲載します。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	23,015,446,110	98.00
現金・預金およびその他の資産(負債控除後)		468,667,055	2.00
合計(純資産総額)		23,484,113,165	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄
評価額上位30銘柄(国内株式)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	エーザイ	医薬品	45,800	6,808.00	311,806,400	6,781.00	310,569,800	1.32
2	日本	株式	パーク24	不動産業	101,300	2,887.00	292,453,100	2,852.00	288,907,600	1.23
3	日本	株式	日本航空	空運業	63,800	4,391.00	280,145,800	4,282.00	273,191,600	1.16
4	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	42,900	6,110.00	262,119,000	6,350.00	272,415,000	1.16
5	日本	株式	アズビル	電気機器	54,800	4,905.00	268,794,000	4,955.00	271,534,000	1.16
6	日本	株式	積水ハウス	建設業	139,300	1,866.00	259,933,800	1,942.00	270,520,600	1.15
7	日本	株式	ローソン	小売業	37,300	6,990.00	260,727,000	7,250.00	270,425,000	1.15
8	日本	株式	大東建託	建設業	14,700	17,880.00	262,836,000	18,390.00	270,333,000	1.15
9	日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	63,000	4,169.00	262,647,000	4,282.00	269,766,000	1.15
10	日本	株式	セコム	サービス業	34,000	7,698.00	261,732,000	7,920.00	269,280,000	1.15
11	日本	株式	昭和シェル石油	石油・石炭製品	185,500	1,369.00	253,949,500	1,441.00	267,305,500	1.14
12	日本	株式	中国電力	電気・ガス業	208,400	1,297.00	270,294,800	1,282.00	267,168,800	1.14
13	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	13,300	21,290.37	283,162,020	20,015.00	266,199,500	1.13
14	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	164,900	1,589.50	262,108,550	1,614.00	266,148,600	1.13
15	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	93,800	2,896.50	271,691,700	2,832.50	265,688,500	1.13
16	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	86,600	2,968.63	257,083,400	3,066.00	265,515,600	1.13
17	日本	株式	マクセルホールディングス	電気機器	127,800	2,070.36	264,592,520	2,072.00	264,801,600	1.13
18	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	127,900	2,048.50	262,003,150	2,066.50	264,305,350	1.13
19	日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	367,000	733.59	269,230,000	720.00	264,240,000	1.13
20	日本	株式	クラレ	化学	146,100	1,788.64	261,320,800	1,808.00	264,148,800	1.12
21	日本	株式	日本通運	陸運業	37,000	7,069.83	261,583,960	7,120.00	263,440,000	1.12
22	日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	78,500	3,370.69	264,599,680	3,355.00	263,367,500	1.12
23	日本	株式	メイテック	サービス業	44,700	6,051.19	270,488,530	5,890.00	263,283,000	1.12
24	日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	285,200	876.00	249,835,200	923.00	263,239,600	1.12

25	日本	株式	コニカミノルタ	電気機器	288,100	921.73	265,552,260	912.00	262,747,200	1.12
26	日本	株式	日本テレビホールディングス	情報・通信業	139,000	1,897.54	263,758,900	1,885.00	262,015,000	1.12
27	日本	株式	住友商事	卸売業	146,200	1,784.53	260,899,200	1,791.00	261,844,200	1.11
28	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	190,700	1,356.66	258,716,860	1,373.00	261,831,100	1.11
29	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	82,300	3,194.58	262,914,100	3,180.00	261,714,000	1.11
30	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	49,100	5,240.98	257,332,500	5,329.00	261,653,900	1.11

業種別投資比率

業種	投資比率（％）
水産・農林業	1.09
建設業	3.41
食料品	2.26
繊維製品	2.17
パルプ・紙	1.08
化学	6.65
医薬品	4.68
石油・石炭製品	2.24
ゴム製品	2.21
ガラス・土石製品	1.11
鉄鋼	1.11
非鉄金属	1.11
金属製品	2.23
機械	7.70
電気機器	6.74
輸送用機器	7.72
精密機器	1.09
その他製品	2.20
電気・ガス業	1.14
陸運業	2.23
空運業	1.16
倉庫・運輸関連業	1.13
情報・通信業	5.58
卸売業	7.67
小売業	3.34
銀行業	6.58
証券、商品先物取引業	2.20
保険業	3.38
不動産業	1.23
サービス業	5.57
合計（対純資産総額比）	98.00

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ドイツ	2,668,626,799	27.42
国債証券	フランス	3,863,444,861	39.70
国債証券	オランダ	1,006,672,045	10.35
国債証券	ベルギー	978,312,661	10.05
国債証券	オーストリア	995,453,851	10.23
小計		9,512,510,217	97.76
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		218,197,588	2.24
合計（純資産総額）		9,730,707,805	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位30銘柄（外国債券）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	フランス	国債証券	FRTR 5.500 04/25/29	3,000,000	19,309.12	579,273,864	19,651.09	589,532,736	5.5	2029/4/25	6.06
2	フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	4,000,000	13,029.81	521,192,464	13,222.98	528,919,248	0.5	2025/5/25	5.44
3	フランス	国債証券	FRTR 4.000 10/25/38	2,700,000	18,997.18	512,924,022	19,551.89	527,901,192	4	2038/10/25	5.43
4	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/28	2,800,000	18,286.37	512,018,474	18,604.32	520,920,982	4.75	2028/7/4	5.35
5	ベルギー	国債証券	BGB 5.000 03/28/35	2,100,000	20,474.67	429,968,120	20,844.04	437,724,924	5	2035/3/28	4.50
6	フランス	国債証券	FRTR 5.750 10/25/32	2,000,000	21,075.06	421,501,288	21,539.71	430,794,312	5.75	2032/10/25	4.43
7	フランス	国債証券	FRTR 2.250 05/25/24	2,900,000	14,592.13	423,171,944	14,727.22	427,089,502	2.25	2024/5/25	4.39
8	フランス	国債証券	FRTR 3.500 04/25/20	3,000,000	14,185.56	425,566,986	14,131.40	423,942,012	3.5	2020/4/25	4.36
9	ドイツ	国債証券	DBR 1.500 02/15/23	2,700,000	14,004.27	378,115,396	14,106.60	380,878,243	1.5	2023/2/15	3.91
10	フランス	国債証券	FRTR 2.500 05/25/30	2,300,000	15,174.25	349,007,870	15,479.67	356,032,456	2.5	2030/5/25	3.66
11	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/34	1,700,000	20,406.67	346,913,415	20,832.29	354,149,052	4.75	2034/7/4	3.64
12	フランス	国債証券	FRTR 3.750 04/25/21	2,300,000	14,705.68	338,230,833	14,680.88	337,660,461	3.75	2021/4/25	3.47
13	オーストリア	国債証券	RAGB 2.400 05/23/34	2,100,000	15,249.95	320,249,093	15,624.54	328,115,533	2.4	2034/5/23	3.37
14	ドイツ	国債証券	DBR 2.250 09/04/21	2,100,000	14,208.40	298,376,551	14,235.81	298,952,144	2.25	2021/9/4	3.07
15	オランダ	国債証券	NETHER 2.500 01/15/33	1,800,000	15,723.74	283,027,399	15,967.81	287,420,702	2.5	2033/1/15	2.95

16	ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	2,100,000	13,067.92	274,426,392	13,293.46	279,162,702	0.5	2026/2/15	2.87
17	オランダ	国債証券	NETHER 0.750 07/15/27	1,900,000	13,041.55	247,789,610	13,320.87	253,096,553	0.75	2027/7/15	2.60
18	オーストリア	国債証券	RAGB 1.200 10/20/25	1,800,000	13,662.83	245,931,005	13,845.56	249,220,109	1.2	2025/10/20	2.56
19	フランス	国債証券	FRTR 4.250 10/25/23	1,500,000	16,024.59	240,368,895	16,104.86	241,572,942	4.25	2023/10/25	2.48
20	ドイツ	国債証券	DBR 6.250 01/04/24	1,300,000	17,685.72	229,914,374	17,758.55	230,861,166	6.25	2024/1/4	2.37
21	ドイツ	国債証券	DBR 3.250 07/04/42	1,200,000	18,544.54	222,534,512	19,207.32	230,487,879	3.25	2042/7/4	2.37
22	ドイツ	国債証券	DBR 3.500 07/04/19	1,600,000	13,813.19	221,011,082	13,737.09	219,793,592	3.5	2019/7/4	2.26
23	オランダ	国債証券	NETHER 1.750 07/15/23	1,500,000	14,168.59	212,528,979	14,278.88	214,183,320	1.75	2023/7/15	2.20
24	オーストリア	国債証券	RAGB 1.750 10/20/23	1,200,000	14,115.73	169,388,856	14,191.43	170,297,275	1.75	2023/10/20	1.75
25	ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	1,200,000	13,225.59	158,707,100	13,435.72	161,228,746	0.8	2025/6/22	1.66
26	オランダ	国債証券	NETHER 3.250 07/15/21	1,100,000	14,615.62	160,771,925	14,624.76	160,872,426	3.25	2021/7/15	1.65
27	ドイツ	国債証券	DBR 2.250 09/04/20	1,100,000	13,957.80	153,535,897	13,947.36	153,421,039	2.25	2020/9/4	1.58
28	ベルギー	国債証券	BGB 4.000 03/28/22	1,000,000	15,227.76	152,277,684	15,240.82	152,408,204	4	2022/3/28	1.57
29	ベルギー	国債証券	BGB 2.600 06/22/24	900,000	14,828.37	133,455,395	14,957.59	134,618,328	2.6	2024/6/22	1.38
30	オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 10/20/26	1,000,000	13,068.96	130,689,676	13,297.37	132,973,776	0.75	2026/10/20	1.37

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	97.76
合計	97.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	9,312,576,771	95.57
特殊債券	国際機関	349,062,144	3.58
小計		9,661,638,915	99.15

現金・預金およびその他の資産（負債控除後）	82,860,075	0.85
合計（純資産総額）	9,744,498,990	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位30銘柄（外国債券）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 11/15/20	5,000,000	10,716.13	535,806,503	10,692.06	534,603,000	2.625	2020/11/15	5.49
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.000 10/15/19	5,000,000	10,430.61	521,530,503	10,426.46	521,323,000	1	2019/10/15	5.35
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.125 08/15/21	4,500,000	10,516.09	473,224,499	10,509.45	472,925,699	2.125	2021/8/15	4.85
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.750 11/15/23	4,400,000	10,675.79	469,735,179	10,695.37	470,596,718	2.75	2023/11/15	4.83
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.750 02/15/24	4,400,000	10,661.96	469,126,375	10,692.05	470,450,638	2.75	2024/2/15	4.83
6	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.625 02/15/20	4,000,000	10,926.12	437,044,800	10,885.45	435,418,002	3.625	2020/2/15	4.47
7	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 08/15/20	4,000,000	10,717.79	428,711,602	10,693.72	427,748,800	2.625	2020/8/15	4.39
8	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 02/15/23	3,400,000	10,331.84	351,282,560	10,352.59	351,988,062	2	2023/2/15	3.61
9	アメリカ	国債証券	T-BOND 5.250 02/15/29	2,600,000	13,020.21	338,525,461	13,096.57	340,510,821	5.25	2029/2/15	3.49
10	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.750 05/15/23	3,200,000	10,174.97	325,599,041	10,202.36	326,475,520	1.75	2023/5/15	3.35
11	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.500 04/15/20	3,100,000	10,465.47	324,429,571	10,454.68	324,095,080	1.5	2020/4/15	3.33
12	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 06/30/23	3,200,000	9,958.34	318,666,880	9,994.03	319,808,961	1.375	2023/6/30	3.28
13	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.750 11/30/19	2,800,000	10,550.96	295,426,880	10,537.68	295,055,040	1.75	2019/11/30	3.03
14	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.000 11/15/19	2,700,000	10,416.49	281,245,499	10,412.35	281,133,451	1	2019/11/15	2.89
15	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.625 02/15/21	2,500,000	11,024.89	275,622,252	10,990.03	274,750,751	3.625	2021/2/15	2.82
16	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 02/15/44	2,000,000	11,617.51	232,350,200	11,897.22	237,944,400	3.625	2044/2/15	2.44
17	アメリカ	国債証券	T-BOND 8.125 05/15/21	1,900,000	12,546.28	238,379,320	12,450.00	236,550,000	8.125	2021/5/15	2.43
18	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.750 02/15/37	1,700,000	13,307.58	226,228,949	13,596.23	231,135,911	4.75	2037/2/15	2.37
19	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.625 08/15/19	2,100,000	10,865.53	228,176,130	10,823.20	227,287,200	3.625	2019/8/15	2.33
20	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 02/15/26	2,300,000	9,718.47	223,524,810	9,803.13	225,471,991	1.625	2026/2/15	2.31

21	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 08/15/25	2,200,000	10,060.43	221,329,461	10,123.51	222,717,221	2	2025/8/15	2.29
22	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 02/15/42	2,000,000	10,702.85	214,057,000	10,970.94	219,418,800	3.125	2042/2/15	2.25
23	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.500 05/15/20	2,000,000	10,926.12	218,522,400	10,882.13	217,642,601	3.5	2020/5/15	2.23
24	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2,100,000	9,395.60	197,307,600	9,654.56	202,745,760	2.5	2046/5/15	2.08
25	国際機関	特殊債券	IADB 2.125 01/15/25	2,000,000	10,150.16	203,003,392	10,112.98	202,259,712	2.125	2025/1/15	2.08
26	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 05/15/26	2,000,000	9,686.10	193,722,000	9,773.25	195,465,001	1.625	2026/5/15	2.01
27	国際機関	特殊債券	IBRD 1.875 10/27/26	1,500,000	9,766.64	146,499,648	9,786.82	146,802,432	1.875	2026/10/27	1.51
28	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.750 02/15/41	1,000,000	13,578.80	135,788,000	13,874.28	138,742,800	4.75	2041/2/15	1.42
29	アメリカ	国債証券	T-BOND 6.250 08/15/23	1,100,000	12,611.85	138,730,350	12,572.84	138,301,240	6.25	2023/8/15	1.42
30	アメリカ	国債証券	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000	13,681.72	136,817,200	13,722.39	137,223,901	6.5	2026/11/15	1.41

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	95.57
特殊債券	3.58
合計	99.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間		純資産総額（円）		基準価額（円）	
		分配落	分配付	分配落	分配付
第1特定 期間	第1期末(平成17年6月20日)	3,189,584,477	3,197,319,150	10,309	10,334
	第2期末(平成17年7月20日)	5,878,355,487	5,892,156,787	10,648	10,673
	第3期末(平成17年8月22日)	8,832,249,812	8,853,222,360	10,528	10,553
	第4期末(平成17年9月20日)	11,552,923,143	11,580,141,838	10,611	10,636

第2特定期間	第5期末(平成17年10月20日)	15,115,846,028	15,150,895,614	10,782	10,807
	第6期末(平成17年11月21日)	19,558,684,102	19,602,545,421	11,148	11,173
	第7期末(平成17年12月20日)	25,396,040,784	25,463,594,797	11,278	11,308
	第8期末(平成18年1月20日)	29,618,836,825	29,696,197,753	11,486	11,516
	第9期末(平成18年2月20日)	33,350,652,265	33,437,884,249	11,470	11,500
	第10期末(平成18年3月20日)	37,040,695,595	37,135,874,434	11,675	11,705
第3特定期間	第11期末(平成18年4月20日)	41,041,119,006	41,145,518,091	11,794	11,824
	第12期末(平成18年5月22日)	45,137,779,849	45,255,825,741	11,471	11,501
	第13期末(平成18年6月20日)	47,889,436,558	48,020,357,397	10,974	11,004
	第14期末(平成18年7月20日)	53,255,636,172	53,397,903,106	11,230	11,260
	第15期末(平成18年8月21日)	58,059,416,144	58,210,941,623	11,495	11,525
	第16期末(平成18年9月20日)	60,565,487,732	60,723,016,149	11,534	11,564
第4特定期間	第17期末(平成18年10月20日)	64,846,880,401	65,011,005,297	11,853	11,883
	第18期末(平成18年11月20日)	65,593,261,494	65,761,204,700	11,717	11,747
	第19期末(平成18年12月20日)	70,088,536,990	70,315,784,303	12,337	12,377
	第20期末(平成19年1月22日)	75,860,122,391	76,092,248,419	13,072	13,112
	第21期末(平成19年2月20日)	82,470,214,105	82,712,927,244	13,591	13,631
	第22期末(平成19年3月20日)	84,900,614,544	85,153,374,902	13,436	13,476
第5特定期間	第23期末(平成19年4月20日)	89,449,953,727	89,712,828,755	13,611	13,651
	第24期末(平成19年5月21日)	94,597,609,528	94,936,246,968	13,967	14,017
	第25期末(平成19年6月20日)	96,545,685,224	96,897,839,848	13,708	13,758
	第26期末(平成19年7月20日)	95,808,652,846	96,170,390,162	13,243	13,293
	第27期末(平成19年8月20日)	86,551,014,346	86,919,643,960	11,740	11,790
	第28期末(平成19年9月20日)	90,603,984,888	90,979,050,660	12,078	12,128
第6特定期間	第29期末(平成19年10月22日)	89,516,546,625	89,893,936,848	11,860	11,910
	第30期末(平成19年11月20日)	88,079,181,452	88,456,980,915	11,657	11,707
	第31期末(平成19年12月20日)	88,732,316,157	89,110,013,025	11,746	11,796
	第32期末(平成20年1月21日)	80,680,273,242	81,057,922,868	10,682	10,732
	第33期末(平成20年2月20日)	81,131,943,312	81,509,218,360	10,752	10,802
	第34期末(平成20年3月21日)	76,174,827,156	76,552,426,578	10,087	10,137
第7特定期間	第35期末(平成20年4月21日)	80,841,471,200	81,219,368,463	10,696	10,746
	第36期末(平成20年5月20日)	81,551,360,648	81,930,058,277	10,767	10,817
	第37期末(平成20年6月20日)	78,449,683,196	78,828,835,647	10,345	10,395
	第38期末(平成20年7月22日)	76,428,681,539	76,807,908,741	10,077	10,127
	第39期末(平成20年8月20日)	74,888,737,970	75,267,507,092	9,886	9,936
	第40期末(平成20年9月22日)	71,607,826,464	71,984,742,828	9,499	9,549
第8特定期間	第41期末(平成20年10月20日)	58,263,877,252	58,637,813,959	7,791	7,841
	第42期末(平成20年11月20日)	53,178,213,764	53,552,258,556	7,109	7,159
	第43期末(平成20年12月22日)	58,690,223,566	59,063,243,042	7,867	7,917
	第44期末(平成21年1月20日)	54,615,492,544	54,988,638,054	7,318	7,368
	第45期末(平成21年2月20日)	52,316,868,186	52,689,883,404	7,013	7,063
	第46期末(平成21年3月23日)	55,191,225,971	55,564,164,387	7,400	7,450

第9特定 期間	第47期末(平成21年4月20日)	56,705,142,204	57,079,432,186	7,575	7,625
	第48期末(平成21年5月20日)	56,716,133,362	57,091,087,190	7,563	7,613
	第49期末(平成21年6月22日)	58,330,429,911	58,705,938,842	7,767	7,817
	第50期末(平成21年7月21日)	59,690,317,532	60,067,405,220	7,915	7,965
	第51期末(平成21年8月20日)	60,792,168,817	61,170,556,953	8,033	8,083
	第52期末(平成21年9月24日)	60,350,910,385	60,730,027,931	7,959	8,009
第10特定 期間	第53期末(平成21年10月20日)	58,584,252,399	58,964,068,187	7,712	7,762
	第54期末(平成21年11月20日)	54,898,659,215	55,279,059,430	7,216	7,266
	第55期末(平成21年12月21日)	55,600,388,469	55,981,251,508	7,299	7,349
	第56期末(平成22年1月20日)	57,822,014,766	58,203,115,668	7,586	7,636
	第57期末(平成22年2月22日)	56,230,808,456	56,611,625,249	7,383	7,433
	第58期末(平成22年3月23日)	56,870,944,790	57,251,869,244	7,465	7,515
第11特定 期間	第59期末(平成22年4月20日)	58,707,912,915	59,088,604,460	7,711	7,761
	第60期末(平成22年5月20日)	55,870,367,166	56,251,141,603	7,336	7,386
	第61期末(平成22年6月21日)	54,654,465,687	55,036,136,898	7,160	7,210
	第62期末(平成22年7月20日)	53,452,807,119	53,835,175,746	6,990	7,040
	第63期末(平成22年8月20日)	52,738,144,844	53,119,407,143	6,916	6,966
	第64期末(平成22年9月21日)	53,135,136,747	53,515,875,897	6,978	7,028
第12特定 期間	第65期末(平成22年10月20日)	52,385,598,013	52,765,648,419	6,892	6,942
	第66期末(平成22年11月22日)	53,953,472,364	54,332,389,250	7,119	7,169
	第67期末(平成22年12月20日)	54,420,963,580	54,798,571,389	7,206	7,256
	第68期末(平成23年1月20日)	55,096,008,890	55,473,321,134	7,301	7,351
	第69期末(平成23年2月21日)	55,214,323,501	55,590,175,827	7,345	7,395
	第70期末(平成23年3月22日)	52,450,131,886	52,823,937,906	7,016	7,066
第13特定 期間	第71期末(平成23年4月20日)	51,803,406,111	52,176,049,556	6,951	7,001
	第72期末(平成23年5月20日)	50,803,098,412	51,174,566,548	6,838	6,888
	第73期末(平成23年6月20日)	49,472,111,419	49,842,436,287	6,680	6,730
	第74期末(平成23年7月20日)	49,306,006,493	49,674,476,430	6,691	6,741
	第75期末(平成23年8月22日)	46,922,981,477	47,289,459,070	6,402	6,452
	第76期末(平成23年9月20日)	45,472,047,767	45,836,761,790	6,234	6,284
第14特定 期間	第77期末(平成23年10月20日)	44,094,098,219	44,456,165,186	6,089	6,139
	第78期末(平成23年11月21日)	41,420,275,381	41,777,839,269	5,792	5,842
	第79期末(平成23年12月20日)	41,153,924,163	41,507,947,787	5,812	5,862
	第80期末(平成24年1月20日)	40,840,051,820	41,191,033,274	5,818	5,868
	第81期末(平成24年2月20日)	42,290,330,836	42,637,179,174	6,096	6,146
	第82期末(平成24年3月21日)	44,169,261,414	44,513,916,380	6,408	6,458
第15特定 期間	第83期末(平成24年4月20日)	43,136,712,737	43,480,360,858	6,276	6,326
	第84期末(平成24年5月21日)	40,022,399,033	40,365,027,893	5,840	5,890
	第85期末(平成24年6月20日)	40,081,912,276	40,423,083,956	5,874	5,924
	第86期末(平成24年7月20日)	39,499,401,196	39,838,715,301	5,820	5,870
	第87期末(平成24年8月20日)	39,616,095,593	39,954,004,198	5,862	5,912
	第88期末(平成24年9月20日)	39,673,829,488	40,009,868,105	5,903	5,953

第16特定 期間	第89期末(平成24年10月22日)	39,861,650,857	40,194,590,205	5,986	6,036
	第90期末(平成24年11月20日)	39,810,878,032	40,140,814,556	6,033	6,083
	第91期末(平成24年12月20日)	41,290,203,872	41,617,258,477	6,312	6,362
	第92期末(平成25年1月21日)	43,665,172,149	43,992,391,406	6,672	6,722
	第93期末(平成25年2月20日)	46,545,860,634	46,872,084,079	7,134	7,184
	第94期末(平成25年3月21日)	50,975,094,656	51,302,055,101	7,795	7,845
第17特定 期間	第95期末(平成25年4月22日)	53,990,217,833	54,319,413,065	8,200	8,250
	第96期末(平成25年5月20日)	54,709,996,406	55,037,876,425	8,343	8,393
	第97期末(平成25年6月20日)	48,025,455,978	48,352,874,623	7,334	7,384
	第98期末(平成25年7月22日)	50,622,813,224	50,948,825,767	7,764	7,814
	第99期末(平成25年8月20日)	48,366,071,920	48,691,906,240	7,422	7,472
	第100期末(平成25年9月20日)	50,895,275,378	51,221,618,456	7,798	7,848
第18特定 期間	第101期末(平成25年10月21日)	50,967,830,741	51,294,393,957	7,804	7,854
	第102期末(平成25年11月20日)	50,629,337,889	50,953,712,703	7,804	7,854
	第103期末(平成25年12月20日)	50,175,855,847	50,494,031,294	7,885	7,935
	第104期末(平成26年1月20日)	50,697,471,907	51,012,819,212	8,038	8,088
	第105期末(平成26年2月20日)	49,265,890,864	49,581,672,762	7,801	7,851
	第106期末(平成26年3月20日)	48,143,443,876	48,459,533,868	7,615	7,665
第19特定 期間	第107期末(平成26年4月21日)	49,009,886,433	49,325,970,448	7,753	7,803
	第108期末(平成26年5月20日)	48,966,653,285	49,282,793,459	7,744	7,794
	第109期末(平成26年6月20日)	50,832,074,123	51,146,613,724	8,080	8,130
	第110期末(平成26年7月22日)	49,968,524,459	50,279,425,952	8,036	8,086
	第111期末(平成26年8月20日)	50,723,155,139	51,037,320,722	8,073	8,123
	第112期末(平成26年9月22日)	51,396,441,727	51,709,197,526	8,217	8,267
第20特定 期間	第113期末(平成26年10月20日)	49,612,067,173	49,924,581,159	7,938	7,988
	第114期末(平成26年11月20日)	53,046,463,228	53,353,257,249	8,645	8,695
	第115期末(平成26年12月22日)	53,278,429,379	53,579,930,411	8,836	8,886
	第116期末(平成27年1月20日)	53,677,530,419	53,979,732,105	8,881	8,931
	第117期末(平成27年2月20日)	53,596,809,198	53,898,520,330	8,882	8,932
	第118期末(平成27年3月20日)	53,754,032,073	54,053,200,050	8,984	9,034
第21特定 期間	第119期末(平成27年4月20日)	53,583,839,095	53,881,105,268	9,013	9,063
	第120期末(平成27年5月20日)	53,910,851,166	54,208,525,719	9,055	9,105
	第121期末(平成27年6月22日)	53,493,596,240	53,790,562,286	9,007	9,057
	第122期末(平成27年7月21日)	52,541,646,392	52,839,409,838	8,823	8,873
	第123期末(平成27年8月20日)	52,696,822,620	52,997,197,752	8,772	8,822
	第124期末(平成27年9月24日)	49,398,468,146	49,702,155,600	8,133	8,183
第22特定 期間	第125期末(平成27年10月20日)	51,173,052,631	51,479,156,377	8,359	8,409
	第126期末(平成27年11月20日)	52,887,098,749	53,194,755,607	8,595	8,645
	第127期末(平成27年12月21日)	52,009,180,080	52,318,117,796	8,417	8,467
	第128期末(平成28年1月20日)	48,699,712,264	49,010,210,460	7,842	7,892
	第129期末(平成28年2月22日)	50,400,710,971	50,713,052,054	8,068	8,118
	第130期末(平成28年3月22日)	52,079,800,961	52,394,430,552	8,276	8,326

第23特定 期間	第131期末(平成28年4月20日)	51,718,140,827	51,908,478,745	8,152	8,182
	第132期末(平成28年5月20日)	50,776,546,796	50,965,447,614	8,064	8,094
	第133期末(平成28年6月20日)	48,537,865,235	48,725,343,168	7,767	7,797
	第134期末(平成28年7月20日)	49,051,740,152	49,238,362,775	7,885	7,915
	第135期末(平成28年8月22日)	47,239,147,320	47,424,776,080	7,634	7,664
	第136期末(平成28年9月20日)	46,980,638,173	47,165,409,663	7,628	7,658
第24特定 期間	第137期末(平成28年10月20日)	47,301,201,997	47,485,359,313	7,706	7,736
	第138期末(平成28年11月21日)	47,743,741,735	47,926,688,557	7,829	7,859
	第139期末(平成28年12月20日)	49,793,796,379	49,974,951,262	8,246	8,276
	第140期末(平成29年1月20日)	48,877,769,763	49,055,936,319	8,230	8,260
	第141期末(平成29年2月20日)	47,932,313,391	48,109,049,803	8,136	8,166
	第142期末(平成29年3月21日)	47,893,320,479	48,069,716,605	8,145	8,175
第25特定 期間	第143期末(平成29年4月20日)	46,587,157,298	46,764,324,895	7,889	7,919
	第144期末(平成29年5月22日)	47,753,532,270	47,930,266,614	8,106	8,136
	第145期末(平成29年6月20日)	48,035,724,345	48,213,012,701	8,128	8,158
	第146期末(平成29年7月20日)	48,231,977,399	48,410,606,043	8,100	8,130
	第147期末(平成29年8月21日)	48,106,555,986	48,286,488,971	8,021	8,051
	第148期末(平成29年9月20日)	48,993,171,332	49,173,502,955	8,151	8,181
第26特定 期間	第149期末(平成29年10月20日)	49,700,413,769	49,882,074,330	8,208	8,238
	第150期末(平成29年11月20日)	49,655,371,006	49,836,711,475	8,215	8,245
	第151期末(平成29年12月20日)	50,654,473,106	50,836,926,609	8,329	8,359
	第152期末(平成30年1月22日)	51,748,453,345	51,931,242,729	8,493	8,523
	第153期末(平成30年2月20日)	49,812,651,367	49,997,204,826	8,097	8,127
	第154期末(平成30年3月20日)	49,655,499,857	49,842,496,374	7,966	7,996
	平成29年3月末日	47,531,681,482	-	8,050	-
	平成29年4月末日	47,387,517,869	-	8,023	-
	平成29年5月末日	47,686,582,002	-	8,089	-
	平成29年6月末日	48,038,821,485	-	8,104	-
	平成29年7月末日	48,473,410,631	-	8,114	-
	平成29年8月末日	48,649,259,862	-	8,100	-
	平成29年9月末日	49,297,253,238	-	8,168	-
	平成29年10月末日	49,701,407,759	-	8,215	-
	平成29年11月末日	50,190,141,685	-	8,292	-
	平成29年12月末日	50,875,099,253	-	8,349	-
	平成30年1月末日	51,270,228,129	-	8,377	-
	平成30年2月末日	50,145,573,225	-	8,118	-
	平成30年3月末日	50,339,639,524	-	8,016	-

(注) 基準価額は、受益権1口当りの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当たり分配金(円)
第1特定期間	自 平成17年3月23日 至 平成17年9月20日	100

第2特定期間	自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日	170
第3特定期間	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	180
第4特定期間	自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日	220
第5特定期間	自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	290
第6特定期間	自 平成19年9月21日 至 平成20年3月21日	300
第7特定期間	自 平成20年3月22日 至 平成20年9月22日	300
第8特定期間	自 平成20年9月23日 至 平成21年3月23日	300
第9特定期間	自 平成21年3月24日 至 平成21年9月24日	300
第10特定期間	自 平成21年9月25日 至 平成22年3月23日	300
第11特定期間	自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日	300
第12特定期間	自 平成22年9月22日 至 平成23年3月22日	300
第13特定期間	自 平成23年3月23日 至 平成23年9月20日	300
第14特定期間	自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	300
第15特定期間	自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	300
第16特定期間	自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日	300
第17特定期間	自 平成25年3月22日 至 平成25年9月20日	300
第18特定期間	自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日	300
第19特定期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月22日	300
第20特定期間	自 平成26年9月23日 至 平成27年3月20日	300
第21特定期間	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月24日	300
第22特定期間	自 平成27年9月25日 至 平成28年3月22日	300
第23特定期間	自 平成28年3月23日 至 平成28年9月20日	180
第24特定期間	自 平成28年9月21日 至 平成29年3月21日	180
第25特定期間	自 平成29年3月22日 至 平成29年9月20日	180
第26特定期間	自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日	180

（注）収益分配金は、特定期間中の累計額を記載しております。

【収益率の推移】

計算期間		収益率（％）
第1特定期間	自 平成17年3月23日 至 平成17年9月20日	7.11
第2特定期間	自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日	11.63
第3特定期間	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	0.33
第4特定期間	自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日	18.40
第5特定期間	自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	7.95
第6特定期間	自 平成19年9月21日 至 平成20年3月21日	14.00
第7特定期間	自 平成20年3月22日 至 平成20年9月22日	2.86
第8特定期間	自 平成20年9月23日 至 平成21年3月23日	18.94
第9特定期間	自 平成21年3月24日 至 平成21年9月24日	11.61
第10特定期間	自 平成21年9月25日 至 平成22年3月23日	2.44
第11特定期間	自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日	2.51
第12特定期間	自 平成22年9月22日 至 平成23年3月22日	4.84
第13特定期間	自 平成23年3月23日 至 平成23年9月20日	6.87
第14特定期間	自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	7.60
第15特定期間	自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	3.20
第16特定期間	自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日	37.13
第17特定期間	自 平成25年3月22日 至 平成25年9月20日	3.89
第18特定期間	自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日	1.50
第19特定期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月22日	11.85
第20特定期間	自 平成26年9月23日 至 平成27年3月20日	12.99
第21特定期間	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月24日	6.13
第22特定期間	自 平成27年9月25日 至 平成28年3月22日	5.45
第23特定期間	自 平成28年3月23日 至 平成28年9月20日	5.65

第24特定期間	自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	9.14
第25特定期間	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	2.28
第26特定期間	自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日	0.06

(注) 収益率は、各特定期間ごとに特定期間末の基準価額（分配落）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額（分配落）で除したものをパーセント表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	自 平成17年 3月23日 至 平成17年 9月20日	10,938,763,574	51,285,291
第2特定期間	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	22,487,826,273	1,649,024,759
第3特定期間	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	24,265,294,865	3,482,101,996
第4特定期間	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	17,423,086,391	6,742,469,485
第5特定期間	自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日	16,693,917,996	4,870,853,106
第6特定期間	自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月21日	3,206,072,215	2,699,342,270
第7特定期間	自 平成20年 3月22日 至 平成20年 9月22日	2,329,562,920	2,466,174,504
第8特定期間	自 平成20年 9月23日 至 平成21年 3月23日	1,714,458,178	2,510,047,640
第9特定期間	自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月24日	2,402,715,348	1,166,889,339
第10特定期間	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	2,350,565,928	1,989,184,407
第11特定期間	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日	2,270,292,095	2,307,352,917
第12特定期間	自 平成22年 9月22日 至 平成23年 3月22日	1,876,060,613	3,262,686,529
第13特定期間	自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日	1,955,165,095	3,773,564,512
第14特定期間	自 平成23年 9月21日 至 平成24年 3月21日	1,510,290,358	5,522,101,836
第15特定期間	自 平成24年 3月22日 至 平成24年 9月20日	1,752,892,705	3,476,162,509
第16特定期間	自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日	3,157,102,278	4,972,736,669
第17特定期間	自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	6,497,136,511	6,620,609,817
第18特定期間	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	4,262,288,459	6,312,905,725
第19特定期間	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	5,442,024,464	6,108,863,037

第20特定期間	自 平成26年9月23日 至 平成27年3月20日	4,995,642,302	7,713,206,722
第21特定期間	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月24日	6,128,581,050	5,224,685,665
第22特定期間	自 平成27年9月25日 至 平成28年3月22日	4,965,342,188	2,776,914,768
第23特定期間	自 平成28年3月23日 至 平成28年9月20日	3,161,997,719	4,497,419,078
第24特定期間	自 平成28年9月21日 至 平成29年3月21日	3,452,856,972	6,244,645,090
第25特定期間	自 平成29年3月22日 至 平成29年9月20日	5,474,376,353	4,162,544,052
第26特定期間	自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日	6,968,152,455	4,746,521,239

(注) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

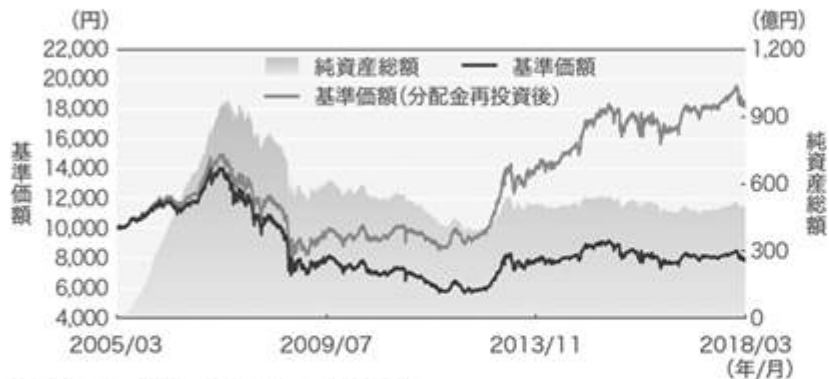
(参考情報) 運用実績

データは2018年3月30日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	8,016円
純資産総額	50,340百万円

分配の推移(税引前)

決算期	分配金
2018年 3月20日	30円
2018年 2月20日	30円
2018年 1月22日	30円
2017年 12月20日	30円
2017年 11月20日	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	6,780円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

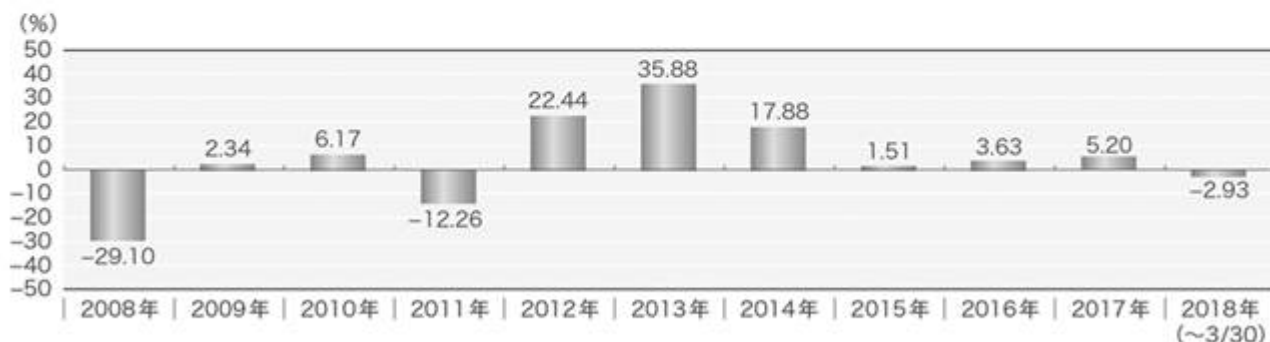
主要な資産の状況

資産別投資比率



※投資比率は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移 (期間:2008年~2018年)



※当ファンドはベンチマークを設定していません。

※上記の収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

追加的記載事項

データは2018年3月30日現在です。

<各マザーファンドの組入上位10銘柄>

※投資比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

国内株式			
しんきん好配当利回り株マザーファンド			
銘柄名	業種	投資比率	
1	エーザイ	医薬品	1.32%
2	パーク24	不動産業	1.23%
3	日本航空	空運業	1.16%
4	トレンドマイクロ	情報・通信業	1.16%
5	アズビル	電気機器	1.16%
6	積水ハウス	建設業	1.15%
7	ローソン	小売業	1.15%
8	大東建託	建設業	1.15%
9	SOMPOホールディングス	保険業	1.15%
10	セコム	サービス業	1.15%

外国債券				
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド				
銘柄名	利率	満期日	投資比率	
1	フランス国債	5.500%	2029/04/25	6.06%
2	フランス国債	0.500%	2025/05/25	5.44%
3	フランス国債	4.000%	2038/10/25	5.43%
4	ドイツ国債	4.750%	2028/07/04	5.35%
5	ベルギー国債	5.000%	2035/03/28	4.50%
6	フランス国債	5.750%	2032/10/25	4.43%
7	フランス国債	2.250%	2024/05/25	4.39%
8	フランス国債	3.500%	2020/04/25	4.36%
9	ドイツ国債	1.500%	2023/02/15	3.91%
10	フランス国債	2.500%	2030/05/25	3.66%

外国債券				
しんきん米国ソブリン債マザーファンド				
銘柄名	利率	満期日	投資比率	
1	アメリカ国債	2.625%	2020/11/15	5.49%
2	アメリカ国債	1.000%	2019/10/15	5.35%
3	アメリカ国債	2.125%	2021/08/15	4.85%
4	アメリカ国債	2.750%	2023/11/15	4.83%
5	アメリカ国債	2.750%	2024/02/15	4.83%
6	アメリカ国債	3.625%	2020/02/15	4.47%
7	アメリカ国債	2.625%	2020/08/15	4.39%
8	アメリカ国債	2.000%	2023/02/15	3.61%
9	アメリカ国債	5.250%	2029/02/15	3.49%
10	アメリカ国債	1.750%	2023/05/15	3.35%

<国内不動産投信の組入上位10銘柄>

※投資比率は、しんきん3資産ファンド（毎月決算型）の純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

国内不動産投資信託（Jリート）		
銘柄名	投資比率	
1	日本ビルファンド投資法人	2.27%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	2.09%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.75%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	1.61%
5	日本リテールファンド投資法人	1.57%
6	日本プロロジスリート投資法人	1.42%
7	オリックス不動産投資法人	1.37%
8	GLP投資法人	1.19%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.18%
10	ケネディクス・オフィス投資法人	1.08%

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- (2) 販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- (3) 申込単位は、販売会社が定める単位です。
- (4) 申込に係る受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た申込手数料を加算した額とします。
収益分配金を再投資する場合の受益権の買付価額は、原則として、各計算期間終了日の基準価額とします。
- (5) 各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (6) ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受付けません。ただし、「自動けいぞく投資約款」に従って契約を結んだ取得申込者においては、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することができます。取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。
- (8) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

ファンドの申込（販売）手続について、ご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

< 照会先 >

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

< コールセンター > 0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）

< ホームページ > <http://www.skam.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。
- (2) 各営業日の午後3時までに受け付けた換金（解約）の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (3) ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の換金（解約）の申込みを受け付けません。
- (4) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行を請求するときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%を信託財産留保額として控除した価額とします。
- (6) 解約時の課税に関しては、前記「ファンド情報」の「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 一部解約金に係る収益調整金（注）は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- (8) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、5)の規定に準じて算定した価額とします。
- (9) 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。
- (10) 委託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。委託会社は、委託会社に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- (11) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（注）収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- 1) 基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。

- 2) 基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。)
基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>
しんきんアセットマネジメント投信株式会社(委託会社)
<コールセンター>0120-781812
携帯電話・PHSからは 03-5524-8181(土日、休日を除く9:00~17:00)
<ホームページ><http://www.skam.co.jp>

3) ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券は、原則として計算日の基準価額で評価します。

国内不動産投資信託の受益証券は、原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則として我が国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、我が国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は無期限とします。ただし、後記「(5) その他」の「1) ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

- 1) この信託の計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。ただし、第1計算期間は、平成17年3月23日から平成17年6月20日までとします。
- 2) 各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) ファンドの繰上償還条項

委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。

委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記から上記までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記2)の に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社はその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この約款を変更することができます。約款の変更を行う際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、約款の変更を行いません。

委託会社は、約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、上記 から上記 までの規定に従います。

3) 反対者の買取請求権

前記1)の から の規定に従い信託契約の解約を行う場合、または前記2)の規定に従い約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社

を經由して、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4) 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(投資信託受益権の募集・販売の取扱等に関する契約書)は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも、別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

5) 運用報告書

「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき、毎年3月および9月の計算期間の末日および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、投資信託財産に係る知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

6) 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

- 1) 収益分配金は、毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に支払います。
- 2) 上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとし、当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3) 販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。
- 4) 受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（２）償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託終了日後 1 か月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して 5 営業日目まで)から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。
- 3) 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- 4) 受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第 2 管理及び運営」の「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成29年9月21日から平成30年3月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

しんきん3資産ファンド（毎月決算型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成29年9月20日現在)	当期 (平成30年3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	122,976,082
コール・ローン	828,918,333	406,667,011
投資証券	15,866,206,300	16,859,284,490
親投資信託受益証券	32,441,207,928	32,375,261,618
未収入金	-	430,086
未収配当金	135,561,280	163,111,238
流動資産合計	49,271,893,841	49,927,730,525
資産合計	49,271,893,841	49,927,730,525
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	180,331,623	186,996,517
未払解約金	57,377,992	45,870,700
未払受託者報酬	3,007,306	2,886,108
未払委託者報酬	37,806,138	36,282,496
未払利息	2,124	1,175
その他未払費用	197,326	193,672
流動負債合計	278,722,509	272,230,668
負債合計	278,722,509	272,230,668
純資産の部		
元本等		
元本	1,360,110,541,127	1,362,332,172,343
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 11,117,369,795	2 12,676,672,486
(分配準備積立金)	4,753,516	804,632,617
元本等合計	48,993,171,332	49,655,499,857
純資産合計	48,993,171,332	49,655,499,857
負債純資産合計	49,271,893,841	49,927,730,525

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日)	当期 (自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日)
営業収益		
受取配当金	295,860,377	364,873,313
有価証券売買等損益	1,051,762,106	173,967,920
その他収益	-	430,110
営業収益合計	1,347,622,483	191,335,503
営業費用		
支払利息	285,778	298,231
受託者報酬	18,175,097	18,826,088
委託者報酬	228,486,926	236,670,762
その他費用	1,155,266	1,153,559
営業費用合計	248,103,067	256,948,640
営業利益又は営業損失()	1,099,519,416	65,613,137
経常利益又は経常損失()	1,099,519,416	65,613,137
当期純利益又は当期純損失()	1,099,519,416	65,613,137
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,078,778	534,139
期首剰余金又は期首欠損金()	10,905,388,347	11,117,369,795
剰余金増加額又は欠損金減少額	810,007,883	834,809,346
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	810,007,883	834,809,346
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,048,346,420	1,229,239,146
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,048,346,420	1,229,239,146
分配金	1 1,070,083,549	1 1,099,793,893
期末剰余金又は期末欠損金()	11,117,369,795	12,676,672,486

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成29年9月20日現在)	当期 (平成30年3月20日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 58,798,708,826円</p> <p>期中追加設定元本額 5,474,376,353円</p> <p>期中一部解約元本額 4,162,544,052円</p>	<p>期首元本額 60,110,541,127円</p> <p>期中追加設定元本額 6,968,152,455円</p> <p>期中一部解約元本額 4,746,521,239円</p>
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,117,369,795円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,676,672,486円であります。
3 特定期間末日における受益権の総数	60,110,541,127口	62,332,172,343口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成29年3月22日 至平成29年9月20日)	当期 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第143期</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 204,656,763円</p> <p>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円</p> <p>C 収益調整金額 2,321,105,283円</p> <p>D 分配準備積立金額 6,115,879円</p> <p>E 当ファンドの分配対象収益額 2,531,877,925円</p> <p>F 当ファンドの期末残存口数 59,055,865,942口</p> <p>G 10,000口当たり収益分配対象額 428円</p> <p>H 10,000口当たり分配金額 30円</p> <p>I 収益分配金金額 177,167,597円</p> <p>第144期</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 69,676,317円</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第149期</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 230,345,745円</p> <p>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円</p> <p>C 収益調整金額 1,901,689,178円</p> <p>D 分配準備積立金額 5,320,282円</p> <p>E 当ファンドの分配対象収益額 2,137,355,205円</p> <p>F 当ファンドの期末残存口数 60,553,520,630口</p> <p>G 10,000口当たり収益分配対象額 352円</p> <p>H 10,000口当たり分配金額 30円</p> <p>I 収益分配金金額 181,660,561円</p> <p>第150期</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 66,750,645円</p>

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	2,315,950,693円	C	収益調整金額	1,899,433,656円
D	分配準備積立金額	33,335,515円	D	分配準備積立金額	53,792,434円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,418,962,525円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,019,976,735円
F	当ファンドの期末残存口数	58,911,448,262口	F	当ファンドの期末残存口数	60,446,823,281口
G	10,000口当たり収益分配対象額	410円	G	10,000口当たり収益分配対象額	334円
H	10,000口当たり分配金額	30円	H	10,000口当たり分配金額	30円
I	収益分配金金額	176,734,344円	I	収益分配金金額	181,340,469円
第145期			第151期		
A	費用控除後の配当等収益額	75,691,827円	A	費用控除後の配当等収益額	83,841,313円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	152,553,527円
C	収益調整金額	2,246,901,427円	C	収益調整金額	1,844,975,869円
D	分配準備積立金額	3,038,895円	D	分配準備積立金額	5,711,364円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,325,632,149円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,087,082,073円
F	当ファンドの期末残存口数	59,096,118,789口	F	当ファンドの期末残存口数	60,817,834,476口
G	10,000口当たり収益分配対象額	393円	G	10,000口当たり収益分配対象額	343円
H	10,000口当たり分配金額	30円	H	10,000口当たり分配金額	30円
I	収益分配金金額	177,288,356円	I	収益分配金金額	182,453,503円
第146期			第152期		
A	費用控除後の配当等収益額	80,646,486円	A	費用控除後の配当等収益額	151,878,410円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	1,023,643,818円
C	収益調整金額	2,157,753,565円	C	収益調整金額	1,850,656,277円
D	分配準備積立金額	8,403,542円	D	分配準備積立金額	59,447,739円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,246,803,593円	E	当ファンドの分配対象収益額	3,085,626,244円
F	当ファンドの期末残存口数	59,542,881,403口	F	当ファンドの期末残存口数	60,929,794,809口
G	10,000口当たり収益分配対象額	377円	G	10,000口当たり収益分配対象額	506円
H	10,000口当たり分配金額	30円	H	10,000口当たり分配金額	30円
I	収益分配金金額	178,628,644円	I	収益分配金金額	182,789,384円
第147期			第153期		
A	費用控除後の配当等収益額	40,962,782円	A	費用控除後の配当等収益額	41,920,719円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	2,078,151,398円	C	収益調整金額	1,890,159,901円
D	分配準備積立金額	6,115,770円	D	分配準備積立金額	1,042,782,284円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,125,229,950円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,974,862,904円
F	当ファンドの期末残存口数	59,977,661,894口	F	当ファンドの期末残存口数	61,517,819,859口
G	10,000口当たり収益分配対象額	354円	G	10,000口当たり収益分配対象額	483円
H	10,000口当たり分配金額	30円	H	10,000口当たり分配金額	30円
I	収益分配金金額	179,932,985円	I	収益分配金金額	184,553,459円
第148期			第154期		

A	費用控除後の配当等収益額	119,765,380円	A	費用控除後の配当等収益額	96,829,613円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	1,945,511,598円	C	収益調整金額	1,934,767,201円
D	分配準備積立金額	5,209,218円	D	分配準備積立金額	894,799,521円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,070,486,196円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,926,396,335円
F	当ファンドの期末残存口数	60,110,541,127口	F	当ファンドの期末残存口数	62,332,172,343口
G	10,000口当たり収益分配対象額	344円	G	10,000口当たり収益分配対象額	469円
H	10,000口当たり分配金額	30円	H	10,000口当たり分配金額	30円
I	収益分配金金額	180,331,623円	I	収益分配金金額	186,996,517円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日)	当期 (自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成29年 9月20日現在)	当期 (平成30年 3月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 (平成29年9月20日現在)	当期 (平成30年3月20日現在)
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	187,605,500円	206,629,445円
親投資信託受益証券	1,102,542,696円	473,296,521円
合計	914,937,196円	679,925,966円

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (平成29年9月20日現在)	当期 (平成30年3月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成29年3月22日 至平成29年9月20日)	当期 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成29年9月20日現在)	当期 (平成30年3月20日現在)
1口当たり純資産額 0.8151円	1口当たり純資産額 0.7966円

(1万口当たり純資産額 8,151円)

(1万口当たり純資産額 7,966円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	542	255,011,000	
投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	2,348	178,917,600	
投資証券	森ヒルズリート投資法人	2,656	358,825,600	
投資証券	産業ファンド投資法人	2,410	288,718,000	
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	1,408	384,665,600	
投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,373	206,361,900	
投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	993	456,283,500	
投資証券	G L P 投資法人	5,168	594,320,000	
投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	462	114,853,200	
投資証券	日本プロロジスリート投資法人	3,122	719,308,800	
投資証券	星野リゾート・リート投資法人	331	183,374,000	
投資証券	O n e リート投資法人	415	100,430,000	
投資証券	イオンリート投資法人	2,827	319,168,300	
投資証券	ヒューリックリート投資法人	1,988	322,453,600	
投資証券	日本リート投資法人	586	186,348,000	
投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	12,648	188,834,640	
投資証券	日本ヘルスケア投資法人	108	18,684,000	
投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,993	286,792,700	
投資証券	トーセイ・リート投資法人	342	38,030,400	
投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	1,152	273,945,600	
投資証券	ヘルスケア&メディカル投資法人	332	34,528,000	
投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	5,515	797,469,000	
投資証券	いちごホテルリート投資法人	364	44,662,800	
投資証券	ラサールロジポート投資法人	2,008	227,305,600	
投資証券	スターアジア不動産投資法人	473	49,144,700	
投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	376	131,788,000	
投資証券	大江戸温泉リート投資法人	367	31,305,100	
投資証券	投資法人みらい	513	95,931,000	
投資証券	森トラスト・ホテルリート投資法人	472	66,410,400	
投資証券	三菱地所物流リート投資法人	200	52,120,000	
投資証券	C R E ロジスティクスファンド投資法人	26	2,865,200	
投資証券	ザイマックス・リート投資法人	32	3,680,000	
投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,967	1,142,827,000	
投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,912	1,055,424,000	

投資証券	日本リテールファンド投資法人	3,973	816,054,200	
投資証券	オリックス不動産投資法人	4,240	696,632,000	
投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,263	478,677,000	
投資証券	プレミア投資法人	1,618	177,332,800	
投資証券	東急リアル・エステート投資法人	1,090	154,780,000	
投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	350	141,050,000	
投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,327	891,207,100	
投資証券	森トラスト総合リート投資法人	1,562	246,171,200	
投資証券	インヴィンシブル投資法人	8,557	416,298,050	
投資証券	フロンティア不動産投資法人	451	194,832,000	
投資証券	平和不動産リート投資法人	486	48,551,400	
投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	847	185,662,400	
投資証券	福岡リート投資法人	615	100,983,000	
投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	833	548,114,000	
投資証券	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	904	106,762,400	
投資証券	いちごオフィスリート投資法人	2,749	215,796,500	
投資証券	大和証券オフィス投資法人	730	451,870,000	
投資証券	阪急リート投資法人	268	35,188,400	
投資証券	スターツプロシード投資法人	342	56,327,400	
投資証券	大和ハウスリート投資法人	1,987	487,609,800	
投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,871	596,621,800	
投資証券	日本賃貸住宅投資法人	3,468	285,069,600	
投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	2,262	316,906,200	
投資証券 合計		109,222	16,859,284,490	
親投資信託 受益証券	しんきん好配当利回り株マザーファンド	7,341,071,825	16,069,606,224	
親投資信託 受益証券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,127,105,579	8,171,580,871	
親投資信託 受益証券	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	5,525,490,472	8,134,074,523	
親投資信託受益証券 合計		17,993,667,876	32,375,261,618	
合計		17,993,777,098	49,234,546,108	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」及び「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん好配当利回り株マザーファンド

(1)貸借対照表

区分		平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託			48,625,983
コール・ローン		317,990,027	160,800,238
株式		22,165,421,660	22,478,577,900
未収配当金		13,935,200	62,671,650
流動資産合計		22,497,346,887	22,750,675,771
資産合計		22,497,346,887	22,750,675,771
負債の部			
流動負債			
未払利息		815	464
その他未払費用		3,004	3,143
流動負債合計		3,819	3,607
負債合計		3,819	3,607
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	10,585,452,680	10,393,182,476
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		11,911,890,388	12,357,489,688
元本等合計		22,497,343,068	22,750,672,164
純資産合計		22,497,343,068	22,750,672,164
負債純資産合計		22,497,346,887	22,750,675,771

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 12,337,950,957円 期中追加設定元本額 1,913,168,450円 期中一部解約元本額 3,665,666,727円	期首元本額 10,585,452,680円 期中追加設定元本額 2,749,824,048円 期中一部解約元本額 2,942,094,252円
元本の内訳	しんきん3資産ファンド (毎月決算型) 7,625,640,402円 しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 1,014,876,797円 しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 1,177,412,240円 しんきん好配当利回り株スペシャル (適格機関投資家限定) 767,523,241円 合計 10,585,452,680円	しんきん3資産ファンド (毎月決算型) 7,341,071,825円 しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 1,191,279,522円 しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 1,087,983,700円 しんきん好配当利回り株スペシャル (適格機関投資家限定) 772,847,429円 合計 10,393,182,476円
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	10,585,452,680口	10,393,182,476口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年3月22日 至 平成29年9月20日	自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	904,184,590円	636,555,294円
合計	904,184,590円	636,555,294円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年3月22日 至 平成29年9月20日	自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1口当たり純資産額 2.1253円 (1万口当たり純資産額 21,253円)	1口当たり純資産額 2.1890円 (1万口当たり純資産額 21,890円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ホクト	123,300	2,006.00	247,339,800	
大林組	215,700	1,173.00	253,016,100	
大東建託	14,700	17,880.00	262,836,000	
積水ハウス	139,300	1,866.00	259,933,800	
麒麟ホールディングス	93,800	2,896.50	271,691,700	
日本たばこ産業	83,800	2,968.00	248,718,400	
倉敷紡績	733,000	345.00	252,885,000	
オンワードホールディングス	285,200	876.00	249,835,200	

王子ホールディングス	372,000	686.00	255,192,000
クラレ	141,800	1,790.00	253,822,000
三菱ケミカルホールディングス	244,800	1,016.50	248,839,200
三洋化成工業	49,800	4,965.00	247,257,000
太陽ホールディングス	56,300	4,425.00	249,127,500
マンダム	70,300	3,470.00	243,941,000
日東電工	30,000	8,088.00	242,640,000
武田薬品工業	43,500	5,493.00	238,945,500
アステラス製薬	164,900	1,589.50	262,108,550
エーザイ	45,800	6,808.00	311,806,400
大塚ホールディングス	48,500	5,241.00	254,188,500
昭和シェル石油	185,500	1,369.00	253,949,500
J X T Gホールディングス	397,300	635.20	252,364,960
横浜ゴム	101,900	2,444.00	249,043,600
ブリヂストン	55,000	4,588.00	252,340,000
旭硝子	58,600	4,290.00	251,394,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	110,300	2,202.50	242,935,750
住友電気工業	155,500	1,642.00	255,331,000
三和ホールディングス	181,300	1,357.00	246,024,100
L I X I Lグループ	104,700	2,393.00	250,547,100
アマダホールディングス	185,700	1,300.00	241,410,000
小松製作所	71,800	3,556.00	255,320,800
S A N K Y O	67,900	3,775.00	256,322,500
マックス	175,200	1,394.00	244,228,800
日本精工	168,400	1,449.00	244,011,600
三菱重工業	62,900	4,025.00	253,172,500
スター精密	121,200	2,034.00	246,520,800
コニカミノルタ	269,000	923.00	248,287,000
I D E C	94,500	2,670.00	252,315,000
マクセルホールディングス	124,600	2,071.00	258,046,600
アズビル	54,800	4,905.00	268,794,000
キヤノン	65,000	3,859.00	250,835,000
東京エレクトロン	12,400	21,390.00	265,236,000
デンソー	42,500	5,935.00	252,237,500
日産自動車	231,700	1,119.50	259,388,150
トヨタ自動車	36,900	6,853.00	252,875,700
アイシン精機	42,900	5,770.00	247,533,000
本田技研工業	69,100	3,642.00	251,662,200
S U B A R U	69,500	3,616.00	251,312,000
ヤマハ発動機	78,300	3,200.00	250,560,000
ニプロ	164,400	1,564.00	257,121,600
トッパン・フォームズ	214,700	1,184.00	254,204,800
大日本印刷	115,900	2,202.00	255,211,800

中国電力	208,400	1,297.00	270,294,800
西日本旅客鉄道	35,100	7,406.00	259,950,600
日本通運	36,800	7,070.00	260,176,000
日本航空	63,800	4,391.00	280,145,800
住友倉庫	348,000	735.00	255,780,000
トレンドマイクロ	42,900	6,110.00	262,119,000
日本テレビホールディングス	128,200	1,900.00	243,580,000
日本電信電話	52,400	5,043.00	264,253,200
N T T ドコモ	95,000	2,769.00	263,055,000
T K C	56,200	4,310.00	242,222,000
伊藤忠商事	127,900	2,048.50	262,003,150
三井物産	134,900	1,852.50	249,902,250
住友商事	142,000	1,785.00	253,470,000
サンゲツ	116,200	2,175.00	252,735,000
リョーサン	66,600	3,845.00	256,077,000
東陽テクニカ	245,200	974.00	238,824,800
因幡電機産業	53,700	4,760.00	255,612,000
ローソン	37,300	6,990.00	260,727,000
青山商事	58,500	4,305.00	251,842,500
ヤマダ電機	385,000	662.00	254,870,000
あおぞら銀行	59,300	4,280.00	253,804,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,300	710.10	248,037,930
りそなホールディングス	430,200	580.40	249,688,080
三井住友トラスト・ホールディングス	60,200	4,498.00	270,779,600
三井住友フィナンシャルグループ	55,700	4,542.00	252,989,400
みずほフィナンシャルグループ	1,307,000	193.50	252,904,500
大和証券グループ本社	371,000	702.30	260,553,300
野村ホールディングス	395,900	630.70	249,694,130
S O M P Oホールディングス	63,000	4,169.00	262,647,000
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	77,300	3,372.00	260,655,600
T & Dホールディングス	151,300	1,720.50	260,311,650
パーク24	101,300	2,887.00	292,453,100
ユー・エス・エス	117,900	2,168.00	255,607,200
日本郵政	201,900	1,317.00	265,902,300
セコム	34,000	7,698.00	261,732,000
メイテック	43,000	6,060.00	260,580,000
ベネッセホールディングス	67,700	3,810.00	257,937,000
合計	13,166,000		22,478,577,900

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		平成29年 9月20日現在	平成30年 3月20日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		62,930,475	38,846,756
金銭信託			5,479,349
コール・ローン		115,603,381	18,119,544
国債証券		9,710,640,657	9,497,346,992
未収利息		114,522,305	97,278,834
前払費用		2,688,237	52,955,029
流動資産合計		10,006,385,055	9,710,026,504
資産合計		10,006,385,055	9,710,026,504
負債の部			
流動負債			
未払利息		296	52
その他未払費用		2,083	244
流動負債合計		2,379	296
負債合計		2,379	296
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	6,134,796,567	6,092,210,894
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,871,586,109	3,617,815,314
元本等合計		10,006,382,676	9,710,026,208
純資産合計		10,006,382,676	9,710,026,208
負債純資産合計		10,006,385,055	9,710,026,504

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 6,926,745,865円 期中追加設定元本額 823,181,052円 期中一部解約元本額 1,615,130,350円</p>	<p>期首元本額 6,134,796,567円 期中追加設定元本額 904,953,921円 期中一部解約元本額 947,539,594円</p>
元本の内訳	<p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧州ソブリン債ポートフォリオ 266,215,515円 しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 229,835,221円 しんきん3資産ファンド (毎月決算型) 5,127,105,579円 しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 511,640,252円 合計 6,134,796,567円</p>	<p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧州ソブリン債ポートフォリオ 247,926,234円 しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 217,927,333円 しんきん3資産ファンド (毎月決算型) 5,127,105,579円 しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 499,251,748円 合計 6,092,210,894円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	6,134,796,567口	6,092,210,894口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成29年 9月20日現在	平成30年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	102,449,126円	74,391,101円
合計	102,449,126円	74,391,101円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自平成29年3月22日 至平成29年9月20日	自平成29年9月21日 至平成30年3月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1口当たり純資産額 1.6311円 (1万口当たり純資産額 16,311円)	1口当たり純資産額 1.5938円 (1万口当たり純資産額 15,938円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGB 0.800 06/22/25	1,200,000.00	1,227,000.00	
国債証券	ユーロ	BGB 0.800 06/22/27	700,000.00	702,100.00	
国債証券	ユーロ	BGB 2.600 06/22/24	900,000.00	1,028,160.00	
国債証券	ユーロ	BGB 4.000 03/28/22	1,000,000.00	1,166,700.00	
国債証券	ユーロ	BGB 5.000 03/28/35	2,100,000.00	3,320,940.00	
国債証券	ユーロ	DBR 0.500 02/15/26	2,100,000.00	2,127,468.00	
国債証券	ユーロ	DBR 1.500 02/15/23	2,700,000.00	2,912,166.00	
国債証券	ユーロ	DBR 2.250 09/04/20	1,100,000.00	1,175,922.00	

国債証券	ユーロ	DBR 2.250 09/04/21	2,100,000.00	2,289,210.00	
国債証券	ユーロ	DBR 3.250 07/04/42	1,200,000.00	1,748,148.00	
国債証券	ユーロ	DBR 3.500 07/04/19	1,600,000.00	1,686,960.00	
国債証券	ユーロ	DBR 4.750 07/04/28	2,800,000.00	3,973,648.00	
国債証券	ユーロ	DBR 4.750 07/04/34	1,700,000.00	2,693,837.00	
国債証券	ユーロ	DBR 6.250 01/04/24	1,300,000.00	1,766,323.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 0.500 05/25/25	4,000,000.00	4,027,600.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 2.250 05/25/24	2,900,000.00	3,259,020.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 2.500 05/25/30	2,300,000.00	2,702,500.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 3.500 04/25/20	3,000,000.00	3,250,800.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 3.750 04/25/21	2,300,000.00	2,586,120.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 4.000 10/25/38	2,700,000.00	3,993,300.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 4.250 10/25/23	1,500,000.00	1,846,275.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 5.500 04/25/29	3,000,000.00	4,482,300.00	
国債証券	ユーロ	FRTR 5.750 10/25/32	2,000,000.00	3,270,600.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.250 07/15/25	700,000.00	693,840.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 0.750 07/15/27	1,900,000.00	1,923,940.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 1.750 07/15/23	1,500,000.00	1,635,375.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 2.500 01/15/33	1,800,000.00	2,182,140.00	
国債証券	ユーロ	NETHER 3.250 07/15/21	1,100,000.00	1,231,890.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 0.750 10/20/26	1,000,000.00	1,014,300.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 1.200 10/20/25	1,800,000.00	1,902,420.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 1.750 10/20/23	1,200,000.00	1,302,600.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 2.400 05/23/34	2,100,000.00	2,494,590.00	
国債証券	ユーロ	RAGB 3.900 07/15/20	800,000.00	880,640.00	
ユーロ 小計			60,100,000.00	72,498,832.00 (9,497,346,992)	
国債証券 合計				9,497,346,992 (9,497,346,992)	
合計				9,497,346,992 (9,497,346,992)	

注1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	国債証券33銘柄	100.0%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分		平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		65,955,314	4,665,436
金銭信託			4,387,597
コール・ローン		110,605,401	14,509,251
国債証券		8,838,892,192	9,253,549,338
特殊債券		382,120,653	346,636,499
未収利息		57,055,311	48,972,141
前払費用		1,924,102	2,966,556
流動資産合計		9,456,552,973	9,675,686,818
資産合計		9,456,552,973	9,675,686,818
負債の部			
流動負債			
未払利息		283	41
その他未払費用		2,138	268
流動負債合計		2,421	309
負債合計		2,421	309
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	5,969,449,047	6,572,558,576
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,487,101,505	3,103,127,933
元本等合計		9,456,550,552	9,675,686,509
純資産合計		9,456,550,552	9,675,686,509
負債純資産合計		9,456,552,973	9,675,686,818

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 6,727,554,132円</p> <p>期中追加設定元本額 918,710,016円</p> <p>期中一部解約元本額 1,676,815,101円</p>	<p>期首元本額 5,969,449,047円</p> <p>期中追加設定元本額 1,584,550,439円</p> <p>期中一部解約元本額 981,440,910円</p>
元本の内訳	<p>しんきん海外ソブリン債セレクション 米国ソブリン債ポートフォリオ 294,197,739円</p> <p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 233,195,996円</p> <p>しんきん3資産ファンド (毎月決算型) 4,968,824,942円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 473,230,370円</p> <p>合計 5,969,449,047円</p>	<p>しんきん海外ソブリン債セレクション 米国ソブリン債ポートフォリオ 275,351,070円</p> <p>しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ 227,883,187円</p> <p>しんきん3資産ファンド (毎月決算型) 5,525,490,472円</p> <p>しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 543,833,847円</p> <p>合計 6,572,558,576円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	5,969,449,047口	6,572,558,576口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 9月20日	自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成29年 9月20日現在	平成30年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	15,000,009円	10,236,982円
特殊債券	7,618,748円	2,504,668円
合計	22,618,757円	12,741,650円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年3月22日 至 平成29年9月20日	自 平成29年9月21日 至 平成30年3月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

平成29年9月20日現在	平成30年3月20日現在
1口当たり純資産額 1.5842円 (1万口当たり純資産額 15,842円)	1口当たり純資産額 1.4721円 (1万口当たり純資産額 14,721円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	T-BOND 2.500 05/15/46	2,100,000.00	1,869,492.19	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.125 02/15/42	2,000,000.00	2,028,125.00	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.125 11/15/41	1,000,000.00	1,014,218.75	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.500 02/15/39	1,000,000.00	1,080,000.00	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.625 02/15/44	2,000,000.00	2,197,968.76	
国債証券	米ドル	T-BOND 3.875 08/15/40	1,000,000.00	1,138,437.50	
国債証券	米ドル	T-BOND 4.250 05/15/39	1,000,000.00	1,197,421.88	

国債証券	米ドル	T-BOND 4.375 02/15/38	1,000,000.00	1,212,343.75	
国債証券	米ドル	T-BOND 4.750 02/15/37	1,700,000.00	2,145,187.50	
国債証券	米ドル	T-BOND 4.750 02/15/41	1,000,000.00	1,284,062.50	
国債証券	米ドル	T-BOND 5.250 02/15/29	2,600,000.00	3,179,312.50	
国債証券	米ドル	T-BOND 6.250 08/15/23	1,100,000.00	1,298,000.00	
国債証券	米ドル	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000.00	1,283,359.38	
国債証券	米ドル	T-BOND 7.875 02/15/21	1,000,000.00	1,152,812.50	
国債証券	米ドル	T-BOND 8.125 05/15/21	1,900,000.00	2,225,078.12	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.000 10/15/19	5,000,000.00	4,903,515.65	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.000 11/15/19	2,700,000.00	2,644,523.45	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.375 06/30/23	3,200,000.00	2,997,250.01	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.500 04/15/20	3,100,000.00	3,046,960.95	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.625 02/15/26	2,300,000.00	2,105,039.07	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.625 05/15/26	2,000,000.00	1,824,687.50	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.750 05/15/22	1,000,000.00	967,109.38	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.750 05/15/23	3,200,000.00	3,059,500.00	
国債証券	米ドル	T-NOTE 1.750 11/30/19	2,800,000.00	2,775,062.50	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.000 02/15/23	3,400,000.00	3,299,328.14	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.000 08/15/25	2,200,000.00	2,082,093.75	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.125 08/15/21	4,500,000.00	4,441,992.21	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.625 08/15/20	4,000,000.00	4,021,875.00	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.625 11/15/20	5,000,000.00	5,026,562.50	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.750 02/15/24	4,400,000.00	4,408,937.49	
国債証券	米ドル	T-NOTE 2.750 11/15/23	4,400,000.00	4,413,406.27	
国債証券	米ドル	T-NOTE 3.500 05/15/20	2,000,000.00	2,047,187.50	
国債証券	米ドル	T-NOTE 3.625 02/15/20	4,000,000.00	4,096,875.00	
国債証券	米ドル	T-NOTE 3.625 02/15/21	2,500,000.00	2,582,617.20	
国債証券	米ドル	T-NOTE 3.625 08/15/19	2,100,000.00	2,140,359.37	
米ドル 小計			85,200,000.00	87,190,703.27 (9,253,549,338)	
国債証券 合計				9,253,549,338 (9,253,549,338)	
特殊債券	米ドル	IADB 2.125 01/15/25	2,000,000.00	1,893,200.00	
特殊債券	米ドル	IBRD 1.875 10/27/26	1,500,000.00	1,372,950.00	
米ドル 小計			3,500,000.00	3,266,150.00 (346,636,499)	
特殊債券 合計				346,636,499 (346,636,499)	
合計				9,600,185,837 (9,600,185,837)	

注1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券35銘柄	96.4%	100.0%
	特殊債券 2 銘柄	3.6%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成30年3月30日現在

しんきん3資産ファンド（毎月決算型）

資産総額	50,545,912,126 円
負債総額	206,272,602 円
純資産総額（ ）	50,339,639,524 円
発行済数量	62,801,937,224 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8016 円

（参考）しんきん好配当利回り株マザーファンド

資産総額	23,979,767,393 円
負債総額	495,654,228 円
純資産総額（ ）	23,484,113,165 円
発行済数量	10,637,151,674 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2077 円

（参考）しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

資産総額	9,730,708,167 円
負債総額	362 円
純資産総額（ ）	9,730,707,805 円
発行済数量	6,092,210,894 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5972 円

（参考）しんきん米国ソブリン債マザーファンド

資産総額	9,744,499,352 円
負債総額	362 円
純資産総額（ ）	9,744,498,990 円
発行済数量	6,572,558,576 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4826 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

（2）受益者名簿
該当事項はありません。

（3）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に振替法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、振替法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（７）償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

（８）質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

(2) 当社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構

商品企画体制

・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。経営管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

・コンプライアンス・運用管理委員会

当委員会において、事務局である経営管理部は、前1か月間の運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析結果および法令・諸規則や運用に関する諸決定事項の遵守状況等の報告を行います。また、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス・運用管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者を経営管理部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

上記の内容は、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2018年3月30日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	60	811,288
単位型公社債投資信託	3	15,288
単位型株式投資信託	31	100,441
合計	94	927,018

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		2,749,956		3,532,999
前払費用			12,646		18,138
未収委託者報酬			412,264		433,530
未収運用受託報酬	*2		19,480		16,941
未収収益			82		38
繰延税金資産			36,340		33,208
その他の流動資産			519		466
流動資産計			3,231,291		4,035,324
固定資産					
有形固定資産	*1		88,010		82,688
建物		64,057		58,375	
器具備品		23,953		24,313	
無形固定資産			91,905		70,236
ソフトウェア		90,619		68,785	
電話加入権		959		959	
その他		325		491	
投資その他の資産			1,003		2,968
長期前払費用		1,003		2,968	
固定資産計			180,919		155,893
資産合計			3,412,210		4,191,217

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			296,395		331,493
未払手数料	*2	242,684		261,115	
その他未払金		53,710		70,378	
未払法人税等			183,587		196,373
未払消費税等			38,411		43,152
未払事業所税			1,865		1,878
前受収益			6,432		-
賞与引当金			67,423		68,577
その他の流動負債			2,876		2,750
流動負債計			596,993		644,226
固定負債					
退職給付引当金			90,618		100,631
役員退職慰労引当金			25,170		15,848
固定負債計			115,788		116,480
負債合計			712,781		760,707
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			2,699,429		3,430,510
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			2,499,429		3,230,510
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		2,497,429		3,228,510	
別途積立金		1,800,000		2,350,000	
繰越利益剰余金		697,429		878,510	
純資産合計			2,699,429		3,430,510
負債・純資産合計			3,412,210		4,191,217

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			4,016,300		4,604,878
運用受託報酬	*1		221,945		212,214
営業収益計			4,238,246		4,817,093
営業費用					
支払手数料	*1		2,015,995		2,289,896
広告宣伝費			17,795		24,734
調査費			374,952		442,132
調査研究費		295,600		327,321	
委託調査費		79,352		114,810	
営業雑経費			57,761		60,001
印刷費		51,186		53,360	
郵便料		203		150	
電信電話料		2,260		2,244	
協会費		4,110		4,245	
営業費用計			2,466,505		2,816,764
一般管理費					
給料			536,903		534,172
役員報酬		41,999		41,999	
給料・手当		345,983		346,443	
賞与		66,649		63,219	
法定福利費		67,918		68,520	
福利厚生費		4,911		3,996	
その他給料		9,440		9,992	
賞与引当金繰入			67,423		68,374
退職給付費用			62,698		56,254
役員退職慰労引当金繰入			12,022		8,678
交際費			4,029		4,321
旅費交通費			9,634		8,823
租税公課			13,281		22,779
不動産賃借料			62,740		62,760
固定資産減価償却費			45,195		48,587
諸経費			125,507		126,388
一般管理費計			939,437		941,140
営業利益			832,303		1,059,187
営業外収益					
受取利息	*1		507		162
その他営業外収益			281		219
営業外収益計			788		381
営業外費用					
雑損失			358		157
営業外費用計			358		157

経常利益			832,733		1,059,411
------	--	--	---------	--	-----------

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損			3,556		-
特別損失計			3,556		-
税引前当期純利益			829,176		1,059,411
法人税、住民税および事業税			287,074		325,199
法人税等調整額			1,568		3,131
当期純利益			543,670		731,081

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				543,670	543,670	543,670	543,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			390,000	153,670	543,670	543,670	543,670
当期末残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				731,081	731,081	731,081	731,081
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			550,000	181,081	731,081	731,081	731,081
当期末残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器具備品 3年 ~ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
建 物	51,907千円	57,590千円
器具備品	26,302千円	31,583千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
普通預金	1,523,880千円	2,397,290千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	2,558千円	- 千円
未払手数料	126,284千円	133,205千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
運用受託報酬	141,022千円	146,598千円
受取利息	477千円	160千円
支払手数料	1,678,370千円	1,873,505千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,749,956	2,749,956	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
資産計	3,181,701	3,181,701	
(4)未払手数料	242,684	242,684	
(5)その他未払金	53,710	53,710	
(6)未払法人税等	183,587	183,587	
(7)未払消費税等	38,411	38,411	
(8)未払事業所税	1,865	1,865	
負債計	520,259	520,259	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,749,836	2,749,836	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
合計	3,181,582	3,181,582	

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,532,999	3,532,999	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
資産計	3,983,471	3,983,471	
(4)未払手数料	261,115	261,115	
(5)その他未払金	70,378	70,378	
(6)未払法人税等	196,373	196,373	
(7)未払消費税等	43,152	43,152	
(8)未払事業所税	1,878	1,878	
負債計	572,898	572,898	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	3,532,907	3,532,907	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
合計	3,983,380	3,983,380	

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	87,723	90,618
退職給付費用	11,871	12,169
退職給付の支払額	8,976	2,156
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	90,618	100,631

（2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	90,618	100,631
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,618	100,631
退職給付引当金	90,618	100,631

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,618	100,631
---------------------	--------	---------

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 11,871	千円 12,169

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 35,789千円、当事業年度 35,424千円であります。

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,659,830,986	1,605,568,222
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,824,563,577	1,782,403,243
差引額	<u>164,732,591</u>	<u>176,835,020</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成27年3月分) 0.0607%	(平成28年3月分) 0.0560%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高229,190,073千円および年金財政計算上の別途積立金52,355,052千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	20,807	21,162
役員退職慰労引当金	7,767	4,890
退職給付引当金繰入限度超過額	27,964	31,054
未払事業税	11,333	8,425
未払事業所税	575	579
その他	3,624	3,040
繰延税金資産 小計	72,072	69,154
評価性引当額	35,732	35,945
繰延税金資産 合計	36,340	33,208
繰延税金資産の純額	36,340	33,208
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	36,340	33,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,022

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	146,598

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有)割 合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事 業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,022 千円 1,678,370 千円 49,958 千円 144,099 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	2,558 千円 126,284 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有)割 合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	308,409 千円	未払 手数料	73,117 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	146,598 千円 1,873,505 千円 49,958 千円 150,768 千円	未払 手数料	133,205 千円

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	389,128 千円	未払 手数料	73,862 千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	674,857円36銭	857,627円65銭
1株当たり当期純利益金額	135,917円66銭	182,770円28銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
当期純利益金額	543,670千円	731,081千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	543,670千円	731,081千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成29年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		3,893,485
前払費用		24,986
未収委託者報酬		461,811
未収運用受託報酬		15,610
未収収益		39
繰延税金資産		30,791
その他の流動資産		764
流動資産計		4,427,488
固定資産		
有形固定資産 * 1		100,694
建物	76,614	
器具備品	24,079	
無形固定資産		53,583
ソフトウェア	52,025	
電話加入権	959	
その他	598	
投資その他の資産		2,952
長期前払費用	2,952	
固定資産計		157,230
資産合計		4,584,719

当中間会計期間末 平成29年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
（負債の部）		
流動負債		
未払金		331,157
未払手数料	279,483	
その他未払金	51,673	
未払法人税等		169,238
未払消費税等 * 2		24,574
未払事業所税		976
前受収益		86,672
賞与引当金		61,408
その他の流動負債		3,027
流動負債計		677,053
固定負債		
退職給付引当金		99,017
役員退職慰労引当金		9,956
固定負債計		108,973
負債合計		786,027
（純資産の部）		
株主資本		3,798,691
資本金		200,000
利益剰余金		3,598,691
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	3,596,691	
別途積立金	3,080,000	
繰越利益剰余金	516,691	
純資産合計		3,798,691
負債・純資産合計		4,584,719

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 平成29年4月 1日		
至 平成29年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,433,392
運用受託報酬		89,074
営業収益計		2,522,467
営業費用		
支払手数料		1,197,777
広告宣伝費		10,581
調査費		248,306
調査研究費	173,976	
委託調査費	74,329	
営業雑経費		39,866
印刷費	36,263	
郵便料	84	
電信電話料	1,155	
協会費	2,362	
営業費用計		1,496,531
一般管理費		
給料		245,445
役員報酬	20,999	
給料・手当	181,467	
賞与	984	
法定福利費	37,240	
福利厚生費	2,122	
その他給料	2,630	
賞与引当金繰入		61,408
退職給付費用		28,885
役員退職慰労引当金繰入		3,767
交際費		1,216
旅費交通費		3,959
租税公課		11,916
不動産賃借料		31,520
固定資産減価償却費 * 1		23,697
諸経費		84,334
一般管理費計		496,151
営業利益		529,783
営業外収益		
受取利息		63
その他営業外収益		300
営業外収益計		363

営業外費用		
雑損失		274
営業外費用計		274
経常利益		529,873

当中間会計期間
自 平成29年4月 1日
至 平成29年9月30日

科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		529,873
法人税、住民税および事業税		159,274
法人税等調整額		2,417
中間純利益		368,181

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計	
			その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			730,000	730,000			
別途積立金の取崩							
中間純利益				368,181	368,181	368,181	368,181
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計			730,000	361,818	368,181	368,181	368,181
当中間期末残高	200,000	2,000	3,080,000	516,691	3,598,691	3,798,691	3,798,691

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建 物	3年～50年	器具備品	3年～20年
建 物	3年～50年				
器具備品	3年～20年				

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 平成29年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	60,617千円
	器具備品	34,429千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	6,588千円
	無形固定資産	17,109千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,893,485	3,893,485	
(2)未収委託者報酬	461,811	461,811	
(3)未収運用受託報酬	15,610	15,610	
資産計	4,370,907	4,370,907	
(4)未払手数料	279,483	279,483	
(5)その他未払金	51,673	51,673	
(6)未払法人税等	169,238	169,238	
(7)未払消費税等	24,574	24,574	
(8)未払事業所税	976	976	
負債計	525,945	525,945	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	74,620

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間	
自	平成29年4月1日
至	平成29年9月30日
1株当たり純資産額	949,672円97銭
1株当たり中間純利益	92,045円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	
中間純利益	368,181千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	368,181千円
期中平均株式数	4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1 - (1) 名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)(販売会社)

(2) 資本金の額(出資の総額) 690,998百万円(平成29年3月末現在)

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

株式会社富山銀行(指定登録金融機関)(販売会社)

(2) 資本金の額

6,730百万円(平成29年3月末現在)

(3) 事業の内容

日本において銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

3 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

(2) 資本金の額 324,279百万円(平成29年3月末現在)

(3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円(平成29年3月末現在)

・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 信金中央金庫、株式会社富山銀行(販売会社)

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

第3【その他】

1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先、預り資産を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手續・手数料等の概要を記載することがあります。

2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨。
- (6) 当ファンドの商品分類及び属性区分、また、これらの詳細な情報を一般社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (7) 委託会社の概況
- (8) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月25日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん3資産ファンド（毎月決算型）の平成29年9月21日から平成30年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきん3資産ファンド（毎月決算型）の平成30年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 南波 秀哉 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。